

図書館情報メディア研究科修士論文

中国における地震災害档案の基礎的研究

—収集方針を中心に—

2021年3月

201921654

安 竟毓

中国における地震災害档案の基礎的研究
—収集方針を中心に—
Basic Research on Earthquake Disaster Archives in China
-Focusing on the Collective Policy-

学籍番号：201921654

氏名：安 竟毓

An Jingyu

中国ではアーカイブ資料群を档案と呼んでいる。1979年から各档案館は目録を作成し、独自の分類方法を用いていた。1989年に出版された『中国档案分類法』は4つの基本類に分けられており、地震に関する档案は「総合技術服務」の「T. 海洋、気象、地震、測絵」に属している。このような経緯から地震档案という言葉が使われ始めたと思われる。

中国では唐山地震、大同一陽高 6.1 級地震、四川大地震は被害が最も大きい地震であり、中国における地震災害档案の研究に多大な影響を与えた地震である。1976年唐山地震以降、地震に関する档案への関心が高まり、2008年四川大地震後に再注目され、現在でも議論されている。また、近年地震に関する档案の研究は社会記憶という観点で取り組まれている。しかし、中国における地震に関する档案を表現する言葉は整理されておらず、その意味も十分検討されていない。そのため、中国の地震に関する档案の収集と実態が不明であり、その調査研究を行う上で困難が生じている。

以上で述べた背景を踏まえ、本研究では日本の災害アーカイブの研究を参考に、中国における地震災害档案の全体像を明らかにすることを研究目的とする。この研究により、今後の地震災害档案を収集・保存する参考になり、中国における災害アーカイブズの研究進展と理解に資する。本研究では以上の研究目的に基づき、三つの研究課題を設定する。

研究課題①：地震に関する档案の名称とその意味の変遷を明らかにする。

研究課題②：档案館と地震局が実際に取り組んだ活動から地震災害档案の収集過程と収集方針を調査する。

研究課題③：地震災害档案の実態を明らかにする。

本研究では文献調査と現地調査を行う。文献調査では、日本の災害アーカイブの研究を参考に、地震災害档案に関する雑誌論文、公文書、管理制度、図書、新聞を調査し、研究課題①と研究課題②を解明する。現地調査では、対象地震の被災地档案館・地震局・記念館に赴き、研究課題③を明らかにする。

その結果、研究課題①において、「地震档案」「抗震救災档案」「地震專題档案」「突発事件档案」「重大事件档案」「地震災害档案」6つの名称とその意味の変遷を解明した。研究課題②において、唐山地震、大同一陽高 6.1 級地震、四川大地震における地震災害档案の収集経過と収集方針を検討することにより、中国では災害の記録を後に残す意識が強いことを明らかにした。研究課題③において、3つの地震の地震災害档案は地震発生地 of 档案館・地震局・地震記念館に所蔵し、常用档案と展示品として使用されていることを解明した。これにより、中国における地震災害档案の全体像を明らかにした。

研究指導教員：白井哲哉

副指導教員：BARYSHEV, Eduard

中国における地震災害档案の基礎的研究

—収集方針を中心に—

筑波大学

図書館情報メディア研究科

2021年3月

安 竟毓

目次

第1章	序論	1
1.1	研究背景	1
1.2	研究目的	5
1.3	先行研究	6
1.4	研究方法	7
1.5	研究対象	8
1.6	論文の構成	9
第2章	中国における地震に関する档案の名称とその意味の変遷	11
2.1	地震档案	12
2.2	抗震救灾档案	14
2.3	地震专题档案	14
2.4	突发事件档案	15
2.5	重大事件档案	16
2.6	地震灾害档案	18
2.7	小括	18
第3章	地震灾害档案の収集	21
3.1	唐山地震	21
3.2	大同一陽高 6.1 級地震	23
3.3	四川大地震	23
3.4	小括	29
第4章	地震灾害档案の実態	31
4.1	唐山地震	31
4.2	大同一陽高 6.1 級地震	36
4.3	四川大地震	38
4.4	小括	40

第5章 結論.....	41
5.1 まとめと考察.....	41
5.2 今後の課題.....	43
謝辞.....	44
参考文献.....	45
付録.....	47

第1章 序論

本章では、本研究における研究背景、研究目的、先行研究、研究方法、研究対象および、論文の構成について述べる。

1.1 研究背景

本節では中国における档案と档案の管理、中国の地震、地震に関する档案の管理を通じて中国における地震災害档案を研究する必要性を述べる。

1.1.1 中国における档案と档案の管理

「中華人民共和国档案法」の第二条(2020年改正)では档案を「過去と現在の国家機構・社会組織及び個人が、政治・軍事・経済・科学・技術・文化・宗教等の活動に従事し、直接に作成した国家と社会にとって保存価値のある各種文字・図表・音声・映像等の多様な形式の歴史記録である」

¹と定義している。档案は資料であり、档案を保存する場所・施設は档案馆と呼ばれている。档案は英語で archival documents という。また、複数表記のアーカイブズ archives は資料群と施設といった二つの意味を持つ。前者の意味は一般的に、「個人または組織がその活動の中で作成または収受し蓄積した記録のうち、社会運営上、研究上、その他さまざまな利用価値のゆえに永続的に保存されるもの」

²と定義される。

文化大革命後、中国の社会が安定した時期である1979年以降に各档案馆は独自の分類方法を用い、目録を作り始めた。その後、1989年に『中国档案分類法』第1版、1997年に第2版が出版された。中国档案分類法は19の大項目があり、詳細は以下のようなものである。³中国档案分類法のT項目「海洋、気象、地震、測繪」では地震関係の項目が設けられた。

- | | |
|------------|-------|
| A. 中国共産党党務 | C. 政法 |
| B. 国家政務総類 | D. 軍事 |

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| E. 外交 | N. 工業 |
| F. 政協、民衆党派、群衆団体 | P. 交通運輸 |
| G. 文化、教育、衛生、体育 | Q. 郵電 |
| H. 科学研究 | R. 城郷建設、建築業 |
| J. 計画、経済管理 | S. 環境保護、土地管理 |
| K. 財政、金融 | T. <u>海洋、気象、地震、測絵</u> |
| L. 貿易、旅行 | U. 標準、計量、特許 |
| M. 農業、林業、水利 | |

1.1.2 中国の地震

図 1-1 が示すように、ユーラシアプレートに位置している中国は周囲にインドプレート・フィリピン海プレート・環太平洋プレートに囲まれている。そのため、中国は日本と同様、地震が頻繁に起こっている国である。図 1-2 の赤点は地震の大きさを表している。大きい点は 8 マグニチュードより大きい地震であり、赤点が集まっているところは地震が多いところである。

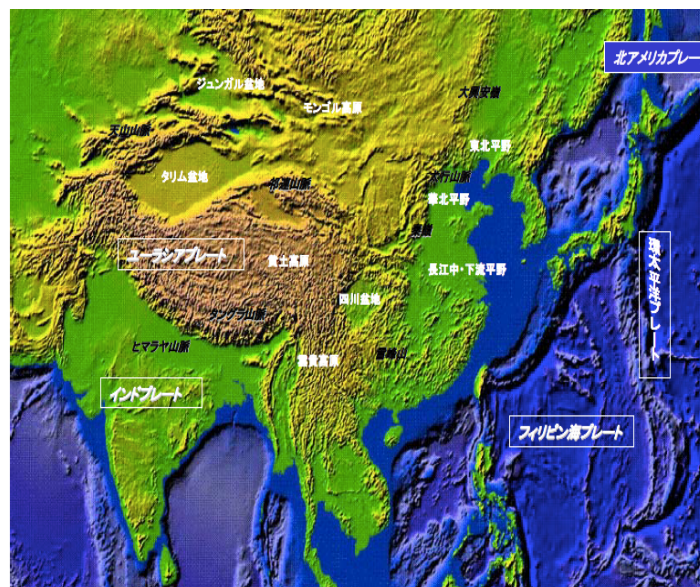


図 1-1 中国の地形

出典：「中国自然災害保険制度案の動向」

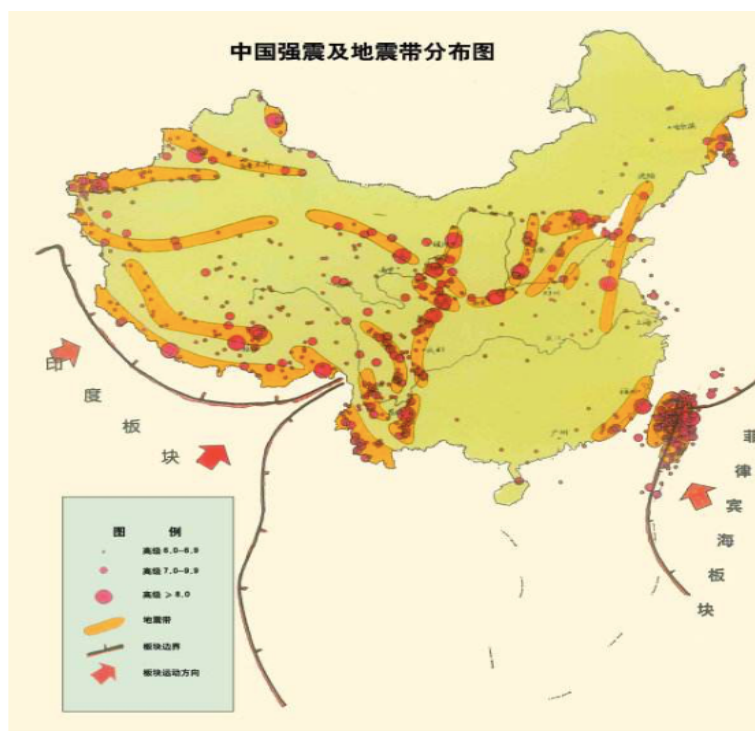


図 1-2 中国強震及び地震帯分布図

出典：中国科学院データセンター⁵

1949 年中華人民共和国の成立後、表 1-1 のような地震が起こった。中国ではマグニチュード 6 を超えると強震であると認められることができるため、中国の地震は決して少なくないと言える。特に、唐山地震（とうざんじしん）、大同-陽高（だいとうようこう）6.1 級地震、四川大地震（しせんだいじしん）は被害が最も大きい地震であり、中国における地震災害档案の研究に多大な影響を与えた地震である。

表 1-1 建国後の大きい地震

地震名	発生年月日	マグニチュード
西藏察隅地震	1950. 8. 15	8. 5
邢台地震	1966. 3. 8/1966. 3. 22	6. 8/7. 2
通海大地震	1970. 1. 5	7. 8
海城地震	1974. 2. 4	7. 3

唐山地震	1976. 7. 28	7. 8
瀾滄地震	1988. 11. 6	7. 2
大同-陽高 6. 1 級地震	1989. 10. 18	6. 1
麗江地震	1996. 2. 3	7. 0
四川大地震	2008. 5. 12	8. 0
青海地震	2010. 4. 14	6. 9
雅安地震	2013. 4. 20	7. 0
定西地震	2013. 7. 22	6. 6
魯甸地震	2014. 8. 3	6. 5
九寨溝地震	2017. 8. 8	7. 0
精河地震	2017. 8. 9	6. 6

注) 台湾・香港・澳門を除く

出典：「中国地震台网」⁶より筆者作成

1. 1. 3 地震に関する檔案の管理

1976年唐山地震以降、地震に関する檔案への関心が高まり、2008年四川大地震後に再注目され、現在でも議論されている。紀元前23世紀から1980年までの地震災害と救援状況に関する檔案を調査・編纂した『中国地震歴史資料集』が1983年に出版された。6年後の1989年、地震関係の項目が設けられた『中国檔案分類法』第1版が出版された。地震に関する檔案は分類法の中のT海洋、気象、地震、測繪に属しており、分類記号はTCである。

また、地震に関する檔案は地震観測と地震防災・減災業務の行政と組織を管理する地震局の檔案室と、行政区域の所轄範囲内の多種目の檔案を収集・管理する檔案館（局）で保存・管理されている。

「中華人民共和國防震減災法」（2008年改正）の第71条では「地震被災地を所管する県級以上の地方人民政府は、関連部門と事業者を組織し、関連檔案や資料に対する救出、保護および収集整理を行い、地震災害によって遺失、毀損した檔案や資料について、速やかに補充または復元しなければならない

ない。」⁷と規定されている。地震発生後、被害を受けていない档案と被害を受けた档案の緊急対応について規定されている。

一方で、「四川省重大活動档案管理弁法（試行）」（2007年）⁸などの重大活動（事件）档案管理方法では重大活動と重大活動档案を定義し、自然災害は重大活動の中の一つとして扱っている。また、第四条では各級の档案局は重大活動档案の収集・整理を指導すべきであると定められている。規定の詳細は以下のようなものである。

第二条 本弁法における重大活動は以下の7項目である。

(五)全省に重大な影響を与える自然災害・事故災難・突発公共衛生と社会安全事件。

第三条 重大活動档案とは、重大活動で直接に形成された、保存価値のある文字・音声映像資料・デジタルドキュメント・実物資料などの多様な形式の歴史記録である。

第四条 各級の档案局は重大活動档案の収集・整理を指導する。

2020年6月、中国人民大学情報資源管理学院院長張は「档案学术論文作成投稿研修及び最先端理論フォーラム」で中国档案学研究の10個の研究動向について述べた。その中に、「社会記憶と档案」というテーマが挙げられたが、近年地震に関する档案の研究は社会記憶という観点で取り組まれている。例えば、蔡⁹の研究は社会記憶理論の視点で、重大事件档案管理の基本理論を形成し、重大事件档案管理体系を取り上げ、重大事件(重大災害など)の档案管理の具体例を実証的に研究することを目的とする。この報告は理論から始まり実践にたどり着く研究であるが、本研究では地震災害档案の現物を可能な限りリアルに掴み、非公開のゆえにアクセスできない部分は論考を通じてどのような地震災害档案が収集されているのかを調査する実践から始まる研究を行う。

1.2 研究目的

現在、地震災害档案に関する研究は理論から始まり実践にたどり着く研究が主である。しかし、地震災害档案を研究するためには基礎的な言葉の定義が

ら地震災害档案を理解する上にさらなる研究を行うことができる。だが、中国における地震に関する档案を表現する言葉は整理されておらず、その意味も十分検討されていないことが現状である。そのため、中国の地震に関する档案の収集と実態が不明であり、その調査研究を行う上で困難が生じている。

以上で述べた背景を踏まえ、本研究では日本の災害アーカイブの研究を参考に、中国における地震災害档案の全体像を明らかにすることを研究目的とする。

本研究では、以上の研究目的に基づき、三つの研究課題を設定する。

研究課題①：地震に関する档案の名称とその意味の変遷を明らかにする。

研究課題②：档案馆と地震局が実際に取り組んだ活動から地震災害档案の収集過程と収集方針を調査する。

研究課題③：地震災害档案の実態を明らかにする。

この研究により、今後の地震災害档案を収集・保存する参考になり、中国における災害アーカイブズの研究進展と理解に資する。

1.3 先行研究

中国における地震に関する档案の研究は1986年から始まり、四川大地震が発生した2008年に急増、四川大地震10周年の2018年にトップに達した。特に、地震に関する档案の管理現状、収集方法、利用事例に関する仕事の現状や理論研究に関する研究が主である。

賀は大同-陽高6.1級地震專題档案資料の収集経緯、目録、収集する意義について検討した。¹⁰劉は地震專題档案を収集する重要性和収集整理方法与活用場面について論じた。¹¹地震に関する档案の収集経緯と収集方法を論じた研究が見られる。また、「5・12大地震の成都档案人」では被災した档案の救出と地震によって形成された档案の収集活動について述べた。¹²

羅は绵竹市档案馆が绵竹市震灾救援活动中形成された档案资料、写真、映像音声资料を広く収集していたと述べている。そして、アバ・チベット族チャン族州でアバ州震灾救援档案资料收集チームが結成され、四川大地震に関する地震災害档案が収集、整理されている。

中国における地震災害档案に関する研究は管理現状、収集方法、利用事例などの現状や理論に関する研究が主である。しかし、地震に関する档案の言葉は統一されず、地震災害档案の全般的な所蔵資料は何か、地震災害档案の収集・整理経緯と保存利用の現状は論じられていないことにより地震災害档案の実態は不明である。

日本における災害アーカイブは被災資料と災害資料に分けられる。被災資料は災害の発生時以前から地域に存在して被災した文化財等、文書記録、生活用具などを指す。災害資料とは災害以降に作成・収受された文書記録、実物資料、写真画像や電子メールなどの電磁的記録である。¹³そして、大きい地震に当たる災害資料は震災資料と言われている。主にNPO、図書館、博物館、地方公共団体がこのような活動をしている。

川副は「震災資料の所在調査」の実施に至った経緯と調査結果を通じていわき市内に開設された避難所の震災資料の保存状況や所在を明らかにした。そして、東日本大震災に関する写真展示が開催されたと述べている。¹⁴このように、日本における震災アーカイブズの所蔵資料、収集・整理経緯と保存利用の現状が論じられている。そこで、本研究では日本における災害アーカイブの研究を参考に中国における地震災害档案の実態を明らかにすることを目的とする。

1.4 研究方法

本研究では文献調査と現地調査を行う。

文献調査では、日本の災害アーカイブの研究を参考に、地震災害档案に関する雑誌論文、公文書、管理制度、図書、新聞を調査し、研究課題①「地震に関する档案の名称とその意味の変遷を明らかにする」と研究課題②「档案馆と地震局が実際に取り組んだ活動から地震災害档案の収集過程と収集方針を調査する」を解明する。

現地調査では、対象地震の被災地档案馆・地震局・記念館に赴き、研究課題③である地震災害档案の実態を明らかにする。具体的な調査内容は表 1-2 のようである。

表 1-2 現地調査の調査対象と調査内容

調査対象	档案馆 ¹	地震局 ²	地震記念館 ³
調査内容	a. 地震災害档案の実態		b. 展示されている地震災害档案
	c. 実際に使われている地震に関する档案の題名 d. 独自の管理規制や収集方針		

調査内容 a は地震被災地の档案馆と地震局に所蔵する地震災害档案の公開範囲、数、種類、目録を調査する。調査内容 b は地震記念館で実際にどういふふうな地震災害档案が展示されているのかを調べる。調査内容 c と d では三つの行政機関が使っている地震に関する档案の名称は何か、独自の管理体制や収集方針はあるのかを確認する。

しかし、新型コロナウイルスのため現地調査を実施することが困難であり、今回の現地調査は 2019 年 9 月に行った四川大地震の地震記念館の現地調査のみで考察することにする。

1.5 研究対象

本研究では唐山地震、大同一陽高 6.1 級地震、四川大地震を研究対象とする。ここからは、3 つの地震の基本情報とこれらを研究対象として取り上げる理由について述べる。

唐山地震（とうざんじしん）は、1976 年 7 月 28 日 3 時 42 分（現地時間）に中華人民共和国河北省唐山市豊南地方（東経 118.2°、北緯 39.6°）で発生したマグニチュード 7.8 の地震である。唐山地震による死傷者は 242769 人、重傷者は 164851 人を数え、これは 20 世紀死傷者数が二位に占める地震災害である。

大同一陽高（だいとうようこう）6.1 級地震は、1989 年 10 月 18 日から 11 月 15 日まで数回にかけて発生した地震で離、17 人の死傷者と 90262 人の避難者が数えられる。大同一陽高 6.1 級地震のマグニチュードは 6.1 である

¹ 行政区域の所轄範囲内の多種目の档案を収集・管理する行政機構

² 地震観測と地震防災・減災業務の行政と組織を管理する行政機構

³ 地震博物館と同義語

が、被害が大きい理由は以下の五つである。まず、当地の建造物はレンガと窯洞⁴で造られたものであり、耐震性が弱い。そして、建材として使っている砂と黄土の間に粘性が低く、建造物は毀損しやすい。また、連続的に地震が発生することによって建造物が数回破壊された。さらに、地震前に被災地の降雨量が急増することによって砂と黄土に水が入り込み、耐震性がより低くなった。以上により、大同一陽高 6.1 級地震の死傷者は少ないとはいえ、建造物の毀損により人々の住まいと各業界の設備が破壊されたことによって損失が莫大であり、大同一陽高 6.1 級地震を研究対象の一つとして選定した。

四川大地震⁵（しせんたいじしん）は、2008 年 5 月 12 日 14 時 28 分（現地時間）に中華人民共和国中西部に位置する四川省アバ・チベット族チャン族自治州汶川県で発生したマグニチュード 8.0 の地震である。四川大地震による死傷者は 69227 人、傷者は 37464 人、失踪者 17923 人を数える。四川大地震の被災地の面積は 10 万平方キロメートルを超え、他省の被災地を含めて、極めて被害が大きい被災地は 10 県（市）、やや被害が大きい被災地は 41 県（市）、一般的な被災地は 186 県（市）が数えられる。四川大地震は唐山地震以降被害が最も大きい地震であるため、研究対象の一つとして選定した。

以上により、唐山地震、大同一陽高 6.1 級地震、四川大地震は社会的影響が大きい、地震災害档案が収集されてきた地震であり、これらを研究対象とすることは妥当である。

1.6 論文の構成

本研究は、5 章構成であり、各章の概要は次の通りである。

第 1 章では、研究背景と目的、先行研究、研究方法、研究対象と論文の構成について述べる。

第 2 章では、地震に関する档案の名称とその意味の変遷について述べる。

第 3 章では、唐山地震、大同一陽高 6.1 級地震、四川大地震における地震災害档案の収集の経過と収集方針について述べる。

⁴ 黄土高原の表土である沈泥を使い、崖や地面に掘った穴を住居としたもの

⁵ 別称 5・12 汶川地震、汶川大地震

第4章では、唐山地震、大同一陽高6.1級地震、四川大地震における地震災害档案の実態を明らかにする。

第5章では、以上の内容について検討した結果をまとめ、本研究を通じて明らかになった内容と今後の課題を示す。

第2章 中国における地震に関する档案の名称とその意味の変遷

序論で指摘したように、中国における地震に関する档案の言葉はばらつきが見られることで、それらの意味が十分検討されていない。そのため、中国の地震に関する档案の実態が不明であり、その調査研究を行う上で困難が生じている。そこで、本章では中国における地震災害档案を理解するための基礎的な言葉の整理を行い、地震に関する档案の名称とその意味の変遷を明らかにすることを目的とする。

研究方法は中国における主要な地震に関する档案の論考を対象に文献調査を行う。地震に関する档案を一般的に表現する言葉は地震档案であるため、まず中国学術雑誌全文データベース(CNKI)で「地震档案」を検索した。これにより、地震に関係する档案の名称を調査し、「地震档案」のほか「抗震救灾档案」「地震专题档案」「突发事件档案」「重大事件档案」「地震灾害档案」の5つの名称を探し出した。次に、中国学術雑誌全文データベース(CNKI)でこの6つの名称をキーワードとして検索し、108本の論文が検索された。本章では108本の論文を調査対象とし、論文で論じられた通知や文献をもとに言葉の使い方を検討する。また、本章で求めている論考は現在の地震に関する档案の意味を使っている論考のため、地震に関する档案を歴史地震資料の意味として論じた論考は取り除いた。

図2-1のように、中国の地震に関する档案の研究は1986年から始まった。四川大地震が発生した2008年に論文数は急増し、いったん減り、その後徐々に増え、四川大地震10周年の2018年はトップに達した。地震に関する档案を取り上げる論文は四川大地震以降に増えていることが分かる。

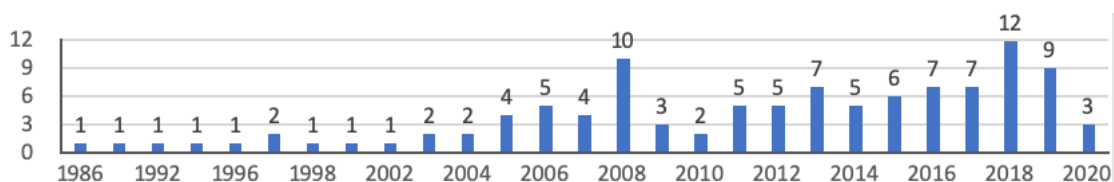


図2-1 108本の論文の出版年度分布

出典：CNKIの検索結果より筆者作成

表 2-1 はタイトルで地震に関する档案の名称を載せている論文の論文数、割合、出現年度、言及地震、地震の発生年月日を表した表である。地震档案の論文数は最も多く、全体の 48% を占め、唐山地震をきっかけに 1986 年の論文で最初に論じられた。抗震救災档案の論文数は 9% を占め、唐山地震を論じた 1986 年の論文で出現した。地震專題档案の論文数は 2% を占め、大同—阳高 6.1 級地震が発生した 2 年後に論じられた。突発事件档案は 2003 年 SARS をきっかけに論じられたが、地震に関する論考は四川大地震から出現した。重大事件档案は 2004 の河北省豪雨で論じられ、地震に関する論考は四川大地震から現れた。地震災害档案も突発事件档案と重大事件档案と同様に四川大地震後に出た言葉である。このように、過去の地震を記録する記録、地震関係の档案を档案馆が収集することについての論考は、唐山地震から議論されたことが分かる。

表 2-1 タイトルで地震に関する档案の名称を載せている論文数

名称	論文数	割合	出現年度	言及地震	発生年月日
地震档案	52	48%	1986	唐山地震	1976/7/28
抗震救災档案	10	9%	1986	唐山地震	1976/7/28
地震專題档案	2	2%	1991	大同—陽高 6.1 級地震	1989/10/18
突発事件档案	28	26%	2003	SARS 四川大地震	2008/5/12
重大事件档案	13	12%	2004	河北省襄陽市豪雨 四川大地震	2008/5/12
地震災害档案	3	3%	2008	四川大地震	2008/5/12

出典：CNKI の検索結果より筆者作成

2.1 地震档案

地震に関する档案を一般的に表現する言葉は地震档案である。広義の意味では地震関係の档案全体を意味する。狭義の意味では地震科学技術档案と地震局の行政公文（公文書）を指す。「中国地震局地震科技档案管理弁法」

(2011年)¹⁵第二条では地震科学技術档案を「地震科学研究、地震の監視と予測、地震の緊急時の対応と救助、地震被害の防止などの活動で直接に形成された文字、材料、図表、写真、電磁的な資料」と定義している。現在の地震档案は地震の緊急時の対応と救助に関する档案を含んでいるが、当初は地震科学研究、地震の監視と予測の档案を主に収集したと思われる。また、地震局の行政公文を意味する地震档案は地震局の現用公文が非現用公文に変化した公文を指す。これらは地震局の档案室に所蔵されている。

表 2-2 で示すのは地震档案の具体例である。河北省地震局に所蔵する唐山地震に関する地震科学技術档案の常用档案である。タイトルの「唐山地震安全性研究」や「唐山地震の発信構造成因分析」を見るとまさに地震科学技術档案管理弁法に定義された地震科学技術档案そのものであることがわかる。それらは本来档案館に移管される档案だが、業務上よく使われる档案であるため、地震局に所蔵されている。

表 2-2 河北省地震局に所蔵する地震科学技術档案(一部)

文書番号	作成者	タイトル
16 : TC563-0001-03981	刁桂菱	唐山地震前後京、津、唐、張地域地震総合断層面解
17 : TC5161-0005-03985	郭研	唐山地震のエネルギー解放特徴 (一)
18 : TC5161-0006-03986	郭研	唐山地震のエネルギー解放特徴 (二)
19 : TC51695-0056-04240	陳紹緒	唐山地震安全性研究
20 : TC541-0001-04252	断雅敏	唐山地震余震区小地震震源パラメータおよび地殻メディアム品質因数
21 : TC562-0001-04295	李紹柄	唐山地震の発震構造と成因分析

出典：河北省地震局 WeChat⁶公式アカウントより筆者作成

⁶ 中国で広く使われているインスタントメッセージングアプリである

2.2 抗震救災档案

抗震救災档案は地震救援活動で作成された資料である。1976年唐山地震が発生した直後に、当時中国の最高指導者である華国鋒は中央抗震救災指揮部を設置し、抗震救災を指導した。抗震救災档案の抗震救災は抗震救災指揮部から名付けられたのではないかと思われる。そして1979年に唐山市档案処と地震局は唐山市所轄の機構に対して地震档案とともに地震救援活動や復興再築活動で作成した資料、すなわち「抗震救災档案」を収集した。¹⁶以上は抗震救災档案が作られたきっかけである。

1979年唐山市档案処と地震局は唐山市における地震局、大学、病院、公安局などに対して地震档案と抗震救災档案を収集し、1981年は市外の機構や組織に収集対象を拡大した。1981年に収集されたこれらは原本ではなくコピーが収集されたと思われる。その結果、抗震救災档案328巻が収集され、行政機構の地震資料、写真、映画・ドラマ、地震死傷者名簿、外部に運ばれた負傷者名簿などの資料が収集された。唐山地震における抗震救災档案の収集対象は行政機関が公務活動で作成した档案であることがわかる。

2008年四川大地震が発生した後、抗震救災档案の収集対象は公務档案のほか、私人档案⁷や国有企業が作成した档案などに収集対象を拡大した。例えば、成都市档案館と遼寧省档案館は四川大地震で作成した公的資料の収集を行い、遼寧省档案館は加えて私人档案を収集した。そして、劍南春造酒会社は四川大地震後に「5.12特大地震における劍南春造酒会社の復旧作業文書収集・整理に関する通知」を出し、自発的に被災した档案と災害後作成した档案の収集活動を行なった。他に、成都市档案館は被災地で都江堰小学校生徒の賞状、日記、図書カードなどの実物資料を収集した。

2.3 地震專題档案

地震專題档案は地震を一つのテーマとして扱う档案である。1989年3月、国家地震局・民政部・建設部は「重要な地震監視エリアにおける地震防災作業の強化に関する意見」を出した。これは各省・市・自治区の人民政府に発

⁷ 個人が所有する档案

信したものである。この意見に基づき、山西省各級人民政府と地震部門は観測強化・緊急対応・抗震措置・救災準備・社会宣伝などの作業を進めていた。¹⁷こういった作業が進めていたところ、1989年10月に大同-陽高6.1級地震が山西省で発生した。地震発生後、山西省地震局弁公室と山西省地震局档案室は1989年から1991年まで地震に関わる全ての部門が地震後作成した全ての資料を対象に収集活動を行なった。そして、1991年に大同-陽高6.1級地震專題档案資料といった地震專題档案がまとめられた。他に、唐山大地震專題档案資料が唐山市档案館に、成都市“5.12”地震專題資料群が成都市档案館に保存されている。

収集範囲について、馮珺は抗震救災活動で作成された文字、図表、音声映像資料、実物資料（実物資料と地震遺跡）、さらに救助現場を表せる感動的な物語も収集すべきであると主張した。¹⁸劉翠紅は市級档案館に保存された地震档案、市直各機關單位に保存された地震に関する資料、社会に分散した地震に関する資料、抗震救災活動に参加した市外機關で保存された档案を整理し、專題档案室に移管すべきであると主張した。¹⁹また、死亡名簿、孤兒名簿、外部転出怪我人名簿、国家指導者が被災地に親臨・指揮する資料・写真、抗震救災各時期の新聞、オーラル資料、論著原稿、医療チーム抗震救災資料なども収集すべきであると述べた。

地震專題档案は地震対策を行っていた部門の資料をアーカイブしたものであり、その部門が予め地震準備態勢に基づいた活動によって行った収集活動の档案全体を収集した档案と考えられる。この時に地震局は地震档案と抗震救災档案の考え方をもち続けているが、地震に関する档案の収集範囲が広がり出現した地震專題档案という名称は地震対策の進化とかかわっているのではないかと思われる。

2.4 突発事件档案

突発事件档案は事件の突発性に着目した名称である。『中華人民共和國突発事件応対法』（2007年）によると突発事件は自然災害、事故災難、公共衛生事件、社会安全事件に分類される。また、突発事件档案を「行政機構が緊急予防、監視測定・早期警戒、応急処置・救援、復興再築などの過程で形成

した文書資料」²⁰と定義している考え方が出された。さらに、突発事件档案を「社会組織および個人が突発事件に作成された記録」として定義した提案がある。齊は四川大地震に関する档案を突発事件档案として評価し、政党機関が作成した公文書、全省が抗震救災活動で形成した档案、地震発生時と抗震救災活動で作成した音声映像資料、実物資料、4つのカテゴリに四川大地震に関する档案を分類した。²¹

2.5 重大事件档案

重大事件档案（重大活動档案）は突発事件档案より範囲が広い名称である。「四川省重大活動档案管理弁法⁸（試行）」（2007年）によると重大活動は「公務活動、国際訪問、公益活動、自然災害・事故災難・突発公共衛生・社会安全事件の処置活動、展覧会、その他の社会活動」を指す。「档案法」では国务院各部門と地方政府は国家档案局や同じレベルの地方政府の档案行政管理部門から許可を獲得すると、専門档案の管理制度と方法を設けることができると定められている。全国レベルで共通的に使っている重大事件档案を管理する弁法は公布されていないが、地方レベルで重大事件档案を管理する管理弁法は表 2-3 のようである

表 2-3 地方レベルの重大事件档案管理弁法の基本状況表

地域	文書名	年次	公布機関
江西	全省重大活動档案の管理を強める通知	2000	省委事務庁 省政府事務庁
北京	北京市重大活動档案管理を強める意見	2002	市委事務庁 市政府事務庁
武漢	武漢市重大活動(事件)档案に関する監督管理方法	2004	市档案局
浙江	浙江省重大活動档案の管理方法	2005	省政府

⁸ 弁法は行政上の規則やルールを意味する。

山西	山西省重大活動檔案管理方法	2005 2016	省檔案局(省政府)
南京	南京市重大活動(事件)檔案管理的登錄方法	2006	市檔案局
雲南	雲南省重大活動檔案管理方法	2007	省政府事務庁
四川	四川省重大活動檔案管理方法(試行)	2007	省委事務庁 省政府事務庁
湖北	湖北省重大活動檔案管理試行方法	2008	省政府
新疆	新疆ウイグル自治区重大活動檔案管理に関する規定	2008	自治区政府
寧夏	寧夏回族自治区重大活動檔案管理方法	2008	自治区党委事務庁 政府事務庁
河南	河南省重大活動檔案管理方法(試行)	2009	省委事務庁 省政府事務庁
福建	福建省重大活動檔案の管理方法	2011	省人民政府
山東	山東省重大活動檔案の管理方法	2011	省人民政府
貴州	貴州省重大活動檔案の管理方法	2014	省人民政府
山西	山西省重大活動檔案の管理方法	2016	省人民政府

そのほかに、企業や大学も地震に関する重大活動檔案を収集している。例えば、「吉林油田公司重大活動檔案管理規定」(2014年)の第三条(三)では重大応急と突発事件を大きい自然災害・災難事故・重大救災活動に定義した。そして、「山東大学重大活動檔案管理弁法」(2017年)の第三条(八)では学校が参加した大きい自然災害と重大事故の応急処理活動を重大事件檔案として扱っている。

2.6 地震災害档案

地震災害档案は档案馆や地震局の実際の業務過程で使っている名称ではないが、近年研究者の間に議論されている言葉である。李は档案法を参照に地震災害档案を「地震予報、地震緊急対応準備、地震災害評価、地震災害後の復興と再築、地震科学研究活動などの活動で直接形成され、社会にとって保存価値がある文書、図表、映像などの形式で保存された歴史記録」²²であると定義した。収集範囲について、魏娟は①被災者安置救助資料、被災地復旧再築資料、地震科学考察報告などの文書資料、②デジタル観察データ、図表などデジタル資料、③パワーポイント資料などの日報、ドキュメントリーとインタビュー含む映像資料、ドローンで撮影された記録などのマルチメディア資料、④SNSで作成した記録とオーラル資料などの民衆個人記録を収集すべきであると主張した。²³近年、地震災害档案に関して新しくこのような考え方が出されている。

2.7 小括

地震に関する档案の捉え方は大地震の経験を経て深くなり、収集対象が徐々に拡大して、地震档案・抗震救災档案・地震專題档案・地震災害档案として地震に関する档案を認識されるようになった。四川大地震以降、地震に関する档案は行政文書のほか、民間資料も収集するようになった。そして、四川大地震をきっかけに、国のレベルで地震災害の重大性によって突発事件档案と重大事件档案として地震に関する档案を捉えられるようになった。地震に関する档案の名称が増えたのは、従来の行政機能を果たす上に、記憶機能も発揮したためであると考えられる。

この6つの名称を図式化すると図2-2と図2-3のようである。1つのテーマとして扱う地震專題档案は地震科学技術档案を主に指す地震档案と地震救援活動で作成された抗震救災档案を包括し、その上位にあるのは地震災害档案である。重大事件档案と突発事件档案はさらに上位の名称であり、大地震の経験を経て出現した名称を含めている。

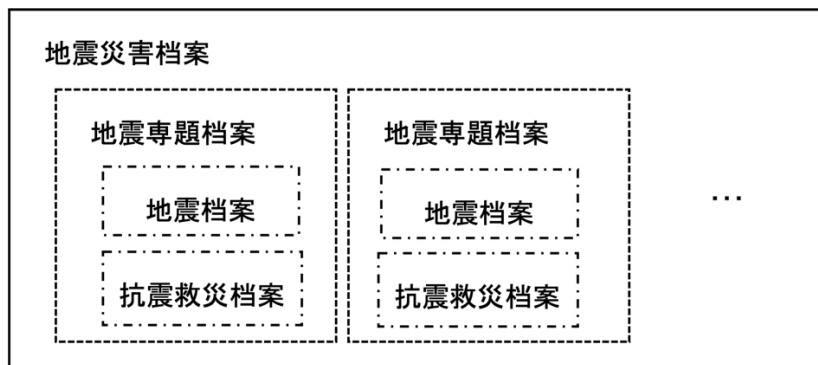


図 2-2 大地震の経験を経て出現した名称

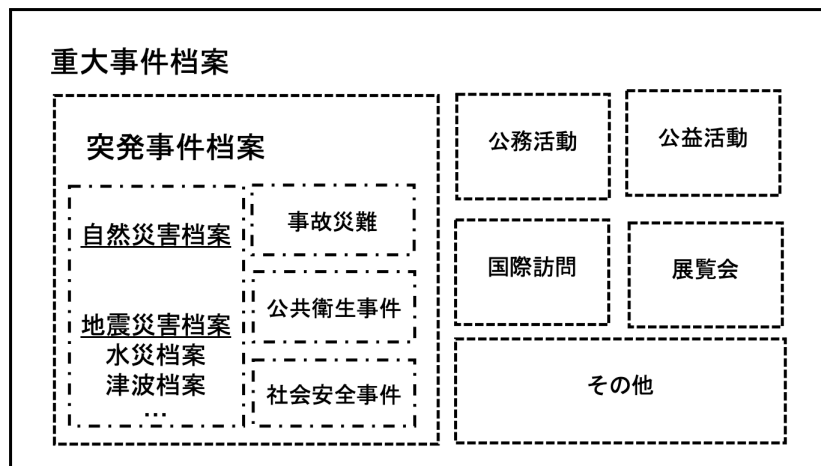


図 2-3 地震災害の重大性により現れた名称

政府は中国档案分類法、事件の突発性や重大性の視点で地震档案、突発事件档案、重大事件档案の名称を使っている。一方で、業務過程を経た档案馆（局）のアーキビストは政府が使用している名称と実務経験を合わせ、抗震救災档案と地震專題档案の名称を使っている。また、政府と档案馆（局）の考えを踏まえて、研究者は学術的な観点で地震災害档案を提案したが、まだ定着していない名称である。なぜ使っている名称が異なっているのかは政府の管理規制で使っている名称が不十分であるため、このような名称の多様性が生じたのではないかと思われる。

本研究では地震に関する档案を地震災害档案と呼ぶ。地震档案は地震科学技術档案のみ意味しているようなニュアンスがある。地震專題档案は一個一個の地震を指す名称であり、過去に発生したすべての地震を網羅することは

できない。また、突発事件档案と重大事件档案はあらゆる事件や活動で作成した档案であり、地震災害に関する档案を含んでいるが、特定することができない。本研究で論じている地震に関する档案を最も適切に表現できる名称は地震救援活動で作成された資料を指す抗震救災档案である。しかし、地震档案と地震専題档案そして抗震救災档案の意味を含んでいる名称は地震災害档案であるため、本研究では地震災害档案を地震に関する档案の名称として使う。

第3章 地震災害档案の収集

本章では档案馆と地震局がどのような過程を経て、どのような方針を従って地震災害档案を収集したのかについて論じる。大同一陽高 6.1 級地震の収集方針を明瞭ではないため、唐山地震と四川大地震について主に述べる。

3.1 唐山地震

1976 年唐山地震が発生した後、唐山市は中国共産党中央委員会（以下、党中央）⁹と国務院の指示にしたがって、抗震救災と復興再築に関する仕事に取り組んだ。同時に、様々な部門と機構に大量な档案資料が作成された。本資料は党中央・国務院から唐山市への配慮、全国各地の唐山市に対する支援、唐山抗震救災の全過程を記録したものである。地震直後は抗震救災と復興再築に没頭し、速やかに地震災害档案を収集することが困難であった。

1979 年に唐山市档案処と唐山市地震局は唐山市における公安局・統計局・民政局・衛生局・糧食局・建設指揮部に対して職員を派遣し、地震災害档案の収集方法を研究しつつ、地震災害档案を収集した。唐山市委員会書記前任者楊遠は第一書記に着任した後、市委員会秘書長と档案処に唐山地震における地震災害档案の収集を提案した。同時に、楊遠は地震災害档案を収集することは死傷者のためであり、後世に地震の全貌を伝えるための基礎作業であることを指摘した。そして、1981 年唐山市を支援した河北省後方勤務指揮部、北京地震地質会戦弁公室などの唐山市外部の機構や組織に対して収集活動を行なった。その結果、1986 年に地震災害档案 328 点が収集され、国家地震局・北京地域地震地質会戦弁公室・建築工程部などの 19 個の機構で地震資料 90 冊・写真 4200 数枚・映画ドラマ 7 部・地震死亡者名簿 46 巻・外部傷者名簿 20 冊が収集された。

24

唐山地震における地震災害档案の収集方針は 1980 年代地震発生直後の収集と 30 周年の 2006 年の収集に分けて述べる。1980 年代は唐山市内部の機構に対して収集を行い、その後唐山市を支援した市外の機構や組織に収集対象を

⁹ 中国共産党の最高指導機関、略称は中共中央、党中央

拡大した。²⁵1980年代に保存された唐山地震に関する地震災害档案を充実させようと考え、国家档案局と河北省档案局の指示に沿い、唐山市档案局は2006年に再び唐山地震に関する地震災害档案の収集活動に取り組んだ。²⁶収集範囲は唐山地震予報、地震前の自然状況、被災者状況、抗震救災、復興再築である。各項目の収集詳細は以下のようである。

「抗震救災文書档案」

- 各機関や個人に保存した国、省、市レベルの文書資料（通知、通報、総結、速報、表彰決定など）
- 全国各地各級の慰問電¹⁰、函¹¹
- 保存価値がある唐山大地震と抗震救災の状況を記録したその他の文書資料

「抗震救災文書音声映像档案」

- 唐山抗震救災に関する写真、音声、映像資料
- 10周年、20周年、30周年活動で作成された音声映像資料
- 唐山地震前、地震後、建設発展時期を反映する音声映像資料

「書物、刊行物」

- 唐山抗震救災を反映する文章、刊行物、専門書、文学作品

「実物档案」

- 唐山大地震と唐山抗震救災過程で形成された保存価値や記念価値がある各種実物
- 抗震救災で各級が表彰したメダル、賞状、旗など

1980年代の収集はいったん唐山地震に関する行政機構が作成した全ての資料を収集したが、2006年の収集は明確なカテゴリに従い収集活動を行った。そして、2006年の収集方針は書物・刊行物や実物档案など個人が作成した地震災害档案が収集された。これは地震災害档案の意味が充実化されたと思われる。

¹⁰ 配慮を心がける電報

¹¹ 同じレベルの行政機関の間に使われる公文書

3.2 大同一陽高 6.1 級地震

1989年、国家地震局・民生部・建設部は各省・市・自治区の人民政府に「重要な地震監視エリアにおける地震防災作業の強化に関する意見」の通知を出した。山西省人民政府は重点的な監視防御区域とみなされ、大同市政府は観測強化・地震対策・応急対応策・抗震措置・救災準備・社会宣伝などの防震減災作業を行なった。この時期の防震に関する仕事は予防を主要な目的とし、地震予報と地震研究を強化し、観測予報のレベルを引き上げ、地震災害による被害を減少することを強調した。山西省各級の人民政府と地震部門が重点的な監視防御区域の防震減災作業を進める中で大同一陽高 6.1 級地震が発生した。

1989年大同一陽高 6.1 級地震が発生した後、党中央・国務院・省地県各級の機構は速やかに抗震救災と復興再築の活動に取り組んだ。地震部門は現場における地震状況監視と地震災害評価の作業を行い、地震災害と二次災害による損失を減少した。大同一陽高 6.1 級地震は地震前の防震減災部署から地震発生時の緊急対応、災害後の抗震救災と復興再築までの取り組みは速やかであり、効果を出した。地震前の防御、地震発生時の緊急対応、地震後の現場監視、抗震救災の全過程を残すため、山西省地震局档案室は山西省弁公室の指示に従って地震発生後即時に大同一陽高 6.1 級地震の地震災害档案の収集に取り組んだ。資料の完全性を保全するため、電報電話・案内状・指向的問い合わせ・追加調査・訪問徴収などの方法に従って収集活動が行われたが²⁷、地震災害档案を収集する明確な収集方針はない。

大同一陽高 6.1 級地震における地震災害档案の収集は、地震対策を行った部門が地震準備態勢を整っている過程で行われた。そして、地震準備態勢で規定された防震減災のカテゴリで地震災害档案を収集した。

3.3 四川大地震

本節では成都市档案馆（局）と四川大地震を支援した遼寧省档案馆が策定した収集方針を検討しつつ、成都市档案馆が四川大地震発生の日5月12日から6月1日までにどのような行動をとって地震災害档案を収集したのかについて述べる。

3.3.1 収集の経過

2008年5月12日に四川大地震発生後、5月20日に成都市档案馆（局）長張徳喜は被災地の行政機構・病院・学校の档案の被害状況を把握した。そして、速やかに政府と档案管理部門に档案の保存状況を報告することを指示した。区（市）県档案局は政府及び部門が抗震救灾処置と災害後の復興再築に関する資料・写真・音声映像資料を記録するよう指導すべきであると指示した。成都市档案局（館）が抗震救灾に関する作業の勤務日誌は表3-1のようである。

表3-1 成都市档案局（館）の勤務日誌

5/12	地震発生直後に局長は「中国档案報」出版社と連絡を取り、地震後の成都市の状況を把握した。12時帰宅後、管轄市である都江堰市档案局に指示を出した。
5/13	午前、副局长は成都市政府に「成都市档案局（館）：5・12地震災害状況に関する報告」（[2008]13号）の通知を出した。 午後、各区（市）県档案局館に「成都市档案局が抗震救灾作業を行うことに関する通知」を出した。
5/14	都江堰市档案館と邛崃市档案館に赴き、被害を受けた档案の清掃作業を行い、抗震救灾期間に作成した档案を収集するよう指導した。
5/15	午前、新たに都江堰市档案館の被災状況を確認した。 午後、ビデオ・ディスク・大容量のデジタルカメラなどのデータ収集に関わる保存メディアや保存のための機械を購入し、抗震救灾档案を収集した。 「档案安全保存と抗震救灾歴史情報を記録することに関する緊急通知」を出した。
5/16	都江堰市档案局の要求に応じ、再びデータ収集に関わる保存メディアや保存のための機械を購入し、当局の抗震救灾档案の収集を支援した。

5/17	<p>午前、档案棚の清掃作業を行い、散らばった档案を袋に包み、ナンバリング後倉庫の角に放置した。</p> <p>午後、再びデータ収集装置を購入し、都江堰市档案局の収集作業を支援した。</p>
5/18	<p>清掃作業を行い、都江堰市档案局に所蔵した档案の移転や保存問題に関して会議を開いた。</p>
5/19	<p>午前、区（市）県档案局（館）長は会議を開き、全市における档案の抗震救灾状況を通報した。</p> <p>午後、会議で「档案安全保存と抗震救灾历史信息を記録することに関する緊急通知」を伝達した。</p>
5/20	<p>5月12日から19日の日報を市政府弁公庁に報告した。アーキビストを彭州市と温江区に派遣し、機構・郷鎮。病院の档案工作进行指導し、抗震救灾档案の収集を行った。</p>
5/21	<p>アーキビストを都江堰市に派遣し、財政所と旅行開発弁の档案工作进行指導した。都江堰市抗震救灾指挥部に地震歴史資料を档案局に移管することの重要性を伝えた。聚源中学校、新建小学校、都江堰太平街と建設路部分建築、青城前山の部分道観の破損状況を記録した。また、水文化広場、林校避難者救助、部隊将卒終結などの救灾工作に関する写真、映像資料、実物資料を収集した。2、3日をかけ、文書資料2部、写真540枚、音声映像60分、実物資料3件が収集された。</p>
5/22	<p>都江堰市、市抗震救灾指挥部弁公室の抗震救灾档案工作の状況を通報した。邛崃市にアーキビストを派遣し、抗震救灾档案の収集と保存を指導した。撮影、録画を通じて都江堰市档案局（館）の職員がテントの横で睡眠を取り、石のテーブルで作業を行う様子を記録した。</p>
5/23	<p>市抗震救灾指挥部が出した「抗震救灾歴史資料の収集工作に関する通知」に基づき、全市の抗震救灾歴史資料収集工作进行指導した。新聞社が収集した都江堰市新建小学校の実物資料37件（宿題帳、試</p>

	験用紙、図書カード、オリンピックを描いた絵、日記、詩歌、賞状、テコンドー認定証明証、バッジなど) を受け取った。
5/24	市抗震救災指揮部に抗震救災工作の状況と地震後の損失状況を報告した。
5/25	北京京華時報記者のインタビューを受け、市財政局に全市総合档案馆被災状況・災害後の復旧・再築に関するデータを報告した。
5/26	市抗震救災指揮部の指示により、市档案馆(館)は会議を開き、抗震救災工作の状況を総括した。
5/27	局(館)抗震救災と復興再築の資金支援を獲得するため、市財政局に「年始部門予算の調整に関する稟議」を報告した。
5/28	5つの被災地を組織し、災害後の復興再築過程の档案情報サービス工作に関して県档案馆局長座談会を開いた。
5/29	元の局(館)2008年計画と抗震救災工作进行を両立することに関して会議を開いた。
5/30	「成委発[2008]18号」文書に基づき、档案の収集整理作業を行うよう指示した。
6/1	成都市档案馆(館)は都江堰市档案馆に赴き、档案の収集を指導したことにに関して成都新聞にインタビューを受けた。

出典：「5・12大地震の成都档案人」²⁸より筆者作成

成都市档案馆(館)は地震発生後速やかに被害を受けた档案の救出と地震災害档案の収集に取り組んだ。また、何回も管轄市にアーキビストを現地に派遣しつつ、地震災害档案の救出と収集作業を指導した。そして、他機構に収集活動を積極的に支援するよう地震災害档案を収集する重要性を認識させた。

3.3.2 収集方針

成都市抗震救災指揮部が出した成指[2008]22号文書に応じて、成都市档案馆は抗震救災文字档案資料をより体系的に収集するため収集方針を策定した。5月24日に「抗震救災文字档案資料収集に関する方案」(試行)(以

下、試行方案)、5月30日に改善した「抗震救災貴重档案資料の収集に関する緊急通知」(以下、緊急通知)の通知を出した。通知の詳細は以下のようである。

「抗震救災文字档案資料収集に関する方案」(試行)²⁹

- ① 国家指導者が抗震救災に関する活動に出した指示・会議録・報道など文書資料
- ② 各級抗震救災指揮部が抗震救災と復興再築で作成した決定・部署・指示などの会議資料
- ③ 各級共産党委員会、政府が抗震救災に関する活動に出した政策・事前対策・観測方案、会議録などの文書資料
- ④ 各地、各部門が抗震救災工作機構を建設し、抗震救災・予防工作・被災報告で作成した文書資料、災害状況に対して策定した予報措置と災害状況統計に関する文書資料
- ⑤ 災害救援物資、被災地での生産、仕事、生活の確保に関する文書資料
- ⑥ 社会(国内、海外)から寄付された文書資料
- ⑦ 災害救援資金と物資の使用と管理に関する文書資料
- ⑧ 地震救援での先進集団、先進個人事跡、規律違反処置に関する文書資料
- ⑨ 再築計画、実施計画・管理に関する文書資料
- ⑩ 公衆が作成した抗震救災工作に関する文書資料、体験文・ブログ・日記など
- ⑪ その他重要な文書資料

「抗震救災貴重档案資料の収集に関する緊急通知」³⁰

- ① 地震発生当時の関係資料:地震発生時の同時間帯の記録(防犯カメラ、個人撮影の写真と映像資料)、当事者による災害現場での体験についての回顧録、インターネットに掲載された地震当時の報道など
- ② 国家指導者が抗震救災に関する活動に出した指示・会議録・報道・活動写真・映像資料
- ③ 各級抗震救災指揮部が出した指示・会議録・報道・活動写真・映像資料

- ④ 各級共産党委員会、政府が抗震救災に関する活動に出した政策・事前対策・観測方案、会議録
- ⑤ 各地、各部門が抗震救災工作機構を建設し、抗震救災・予防工作・被災報告で作成した文書資料
- ⑥ 災害鑑定、死傷者、建物と財産損失に関する文書資料
- ⑦ 災害救援物資、被災地での生産、仕事、生活の確保に関する文書資料
- ⑧ 被災者の再定住、負傷者の治療、衛生防疫・消毒作業に関する文書資料
- ⑨ 社会（国内、海外）から寄付された文書資料
- ⑩ 災害救援資金と物資の使用と管理に関する文書資料。
- ⑪ 地震救援での優れた集団や個人事跡、規律違反処置に関する文書資料
- ⑫ 再築計画、実施計画・管理に関する文書資料
- ⑬ 専門家による鑑定材料、インフラの補修・再築作業で作成した文書資料
- ⑭ 地震後の自己救助、生活再建に関する文書資料
- ⑮ 地震救援活動に関連するその他の文書

「抗震救災文字档案資料収集に関する方案」（試行）は 11 項目があり、「抗震救災貴重档案資料の収集に関する緊急通知」は 15 項目がある。緊急通知では試行方案の第 10 項目を具体化し、地震発生時の防犯カメラなどで記録された瞬間記録を加えた。唐山地震と違い、公的資料の収集に少々私的資料の収集が追加された。

地震被災地ではない遼寧省档案馆は 2008 年 6 月 16 日に公衆に向けて「遼寧人民が四川省を支援したことを反映する抗震救災档案資料の徴集に関する通知」（以下、遼寧通知）を出し、四川大地震に関する地震災害档案を収集した。通知の詳細は以下のようなものである。

「遼寧人民が四川省を支援したことを反映する抗震救災档案資料の徴集に関する通知」³¹

- ① 被災地に行った人民解放軍、人民解放軍、武装警察、人民警察、および予備軍が救援活動で作成された日記、通信などの档案資料
- ② 遼寧省政党和政府機関および救助チーム、医療チーム、衛生防疫、電力、

通信、水利などの部門が救援活動で作成された档案資料

- ③ 遼寧省ボランティアが救援活動で作成された档案資料
- ④ 遼寧省の民間救援組織による寄付金や寄贈物。寄付金レシート、預金証書、登録資料など
- ⑤ 遼寧省救済パーティー、バザー、慰問演出などの活動を反映する档案資料
- ⑥ 地震救援で活躍した遼寧省出身の人物と代表事件を反映する档案資料
- ⑦ 遼寧省が安県¹²を支援したことを反映する档案資料

遼寧通知は民間救援組織による寄贈物などの私人档案が収集された。今まで公務档案を収集していたが、遼寧通知ではほとんど私人档案を収集した。そのため、四川大地震をきっかけに多様な地震に関する档案が収集され始めたことが思われる。

そのほかに、国有企業である劍南春造酒会社の档案情報センターは「5.12特大地震における劍南春造酒会社の復旧作業文書収集・整理に関する通知」を出し、被害を受けた自社の資料と地震後作成された資料の収集を行った。また、成都市档案馆は都江堰小学校学生の賞状、日記、図書カードなどの学校資料を収集した。

3.4 小括

本章では唐山地震、大同一陽高 6.1 級地震、四川大地震における地震災害档案の収集過程と収集方針を検討し、どのように地震災害档案を収集したのかを明らかにすることを試みた。唐山地震における収集活動は地震直後の収集と 30 周年の収集が行われた。大同一陽高 6.1 級地震における地震災害档案の収集は、地震準備態勢で規定された防震減災のカテゴリで行われた。四川大地震における地震災害档案の収集はより明確な方針に基づいて行われた。また、被災地ではない他省でも収集方針が規定され、公衆に向けた私的資料の収集が行われた。そして、四川大地震発生後に成都市档案馆は外部の新聞社と提携し、実物資料を収集した。これにより、地震災害档案の内容が元の

¹² 四川省綿陽市所轄の県

公的資料に私的資料が加えられたことで、その本質がより豊かになったことがわかる。

第4章 地震災害档案の実態

本章では中国における地震災害档案の実態を明らかにすることを目的とする。そのためには研究対象である唐山地震、大同一陽高 6.1 級地震、四川大地震でどのような地震災害档案が作成されたのかを調査する必要がある。しかし、新型コロナウイルスの影響で現地調査を実施することが困難であるため、唐山地震と大同一陽高 6.1 級地震の実態調査は文献調査で行い、四川大地震の実態調査は 2019 年 9 月に行った現地調査で地震災害档案の実態を可能な限り掴むことにする。

4.1 唐山地震

本節では唐山市档案馆、河北省地震局に所蔵されている地震災害档案を取り上げることによって、1986 年発生した唐山地震の地震災害档案の実態を明らかにする。

4.1.1 唐山市档案馆における地震災害档案

唐山市档案馆は 2016 年に『唐山都市記憶：唐山市档案馆珍品档案拔粹』³²を出版した。本書は政治・経済・人文の視点で唐山市の歴史上重大な事件を還元したものであり、唐山地震に関する档案が載せられている。本書で記載した唐山市档案馆に所蔵する地震災害档案の一部は表 4-1 のようであり、詳細は付録にまとめられている。

表 4-1 唐山市档案馆に所蔵する地震災害档案（一部）

番号	タイトル	作成日	作成者	発信者	受取人	形態	内容まとめ
1-1	状況報告 1	1976/7/28	当直員 范忠年			手書き	郵電部が唐山を支援する人が出発した。 通信車 6 台 19 時が出発した。

							線路応急修理チームが出発した。
3	中国共産党中央委員会の慰問電	1976/7/28	中共中央	中共中央	地震被災地の人々	印刷	政党中央は被災地の各民族と人民解放軍に慰問する。
7-2	唐山市革委会計画局物資差し回し通知表	1976/8/15	边孔千(引き取り人)			手書き	No.0028248 機械局へ 物資名および規格:お碗、単位:個、数:2000、注:陶器仕入れ先一、控え(一は引き取り先の控え、二は引き取りの証明)
8-2	被災地負傷者を収容・治療する差し回し医療人員分配表					印刷	元部署(工場、研究所、大学、会社、病院)、計、内科医、外科医、看護師、薬剤師、化学検査員、赤医師
13	唐山抗震歴史記録		四十集团軍軍史編纂弁公室			印刷	いつ誰がどこで何をしたのかを記録

14-5	山東省 各地 (市)分 配任務 表					印刷、 手書き	地域、公社以上に おける元病床数、 分配された病床 数、比率、分配数 (実際)、8月x日 まで収受した負傷 者数
15-3	山西省 衛生局 紹介状	1976/8/ 30	山西 省衛 生局	山西省 衛生局		印刷	省抗震救災指揮部 (76) 晋衛介 計 財 第 83 号 紹介により、xxx 同 志が貴部署に配属 する
19-3	1976.7.2 8 唐山大 地震唐 山地域 遭難者 名録						計 52 卷 唐山市档案局(館) が 2010 年 7 月に 制作

出典：『唐山都市記憶：唐山市档案館珍品档案抜粋』より筆者作成³³

唐山地震に関する地震災害档案の全宗号¹³は 0092 また 92 である。そして、唐山市内部の行政機構で作成された資料のほか、唐山市以外また河北省以外の資料も収集されたことがわかる。外部の資料は原本ではなく、コピー版が保存されていると思われる。地震発生後中国共産党中央委員会は速やかに慰問電を出し、避難者に労をねぎらった。また、必要とされている物資や薬品の受け取りに関する記録も地震災害档案とみられた。極めて個人情報である死傷者の氏名が書かれた名簿が作られ、遭難者に追悼の意を表した。

¹³ レファレンスコードを意味する

4.1.2 河北省地震局における地震災害档案

河北省地震局は河北省における地震の地震観測予報と地震災害防御に関する仕事に従事する行政機構である。河北省地震局の WeChat 公式アカウントでは分類号、責任者、題目のカテゴリで河北省地震局に所蔵する地震科学技術档案が記述されている。その詳細は表 4-2 のようである。

表 4-2 河北省地震局に所蔵する地震科学技術档案

分類号	責任者	題目
1 : TC41-0004-03795	孫以湘	唐山地震「生存者」材料
2 : TC34-0003-03800	王中山	中国唐山地震被災者マクロ分析および救災対策
3 : TC5164-0009-04055	賈化周	地下水位影響ファクターと唐山地震地下水異常の深入り研究
4 : TC5165-0006-04101	王吉易	水化前兆異常ネットワークと唐山地震水化前兆異常分布の初歩的分析
5 : TC5162-0020-04144	許智	唐山地震と青光地磁気転換関数の時間変化
6 : TC5166-0007-04171	王川華	唐山地震前後の香河短水准資料の反応
7 : TC5167-0001-04175	なし	唐山地震前震中区の重力変化
8 : TC1922-0016-03872	金学申	唐山地震目録 (一)
9 : TC1922-0009-03873	金学申	唐山地震目録下書き (二)
10 : TC1922-0010-03874	金学申	唐山地震目録下書き (三)
11 : TC1922-0011-03875	金学申	唐山地震目録下書き (四)
12 : TC1922-0012-03876	金学申	唐山地震目録下書き (五)
13 : TC1922-0013-03877	金学申	唐山地震目録下書き (六)
14 : TC1922-0014-03878	金学申	唐山地震目録下書き (七)
15 : TC1922-0015-03879	金学申	唐山地震目録下書き (八)
16 : TC563-0001-03981	刁桂菱	唐山地震前後京、津、唐、張地域地震総合断面解
17 : TC5161-0005-03985	郭研	唐山地震のエネルギー解放特徴 (一)
18 : TC5161-0006-03986	郭研	唐山地震のエネルギー解放特徴 (二)

19 : TC51695-0056-04240	断雅敏 陳紹緒	唐山地震安全性研究
20 : TC541-0001-04252	断雅敏	唐山地震余震区小地震震源パラメータおよび地殻メディアム品質因数
21 : TC562-0001-04295	李紹柄	唐山地震の発震構造と成因分析
22 : TC7221-0058-07187	張曉達	首都圏プロジェクト応用ソフトウェア開発一宣伝教育システム映像資料唐山地震 (CD)
23 : TC11432-0011-07602	王加林	邢台地震 40 周年、唐山地震 30 周年記念活動抜粋
24 : TC11432-0012-07603	王加林	邢台地震 40 周年、唐山地震 30 周年記念活動抜粋 (CD)
25 : TC59231-0001-07853	張曉達	中国唐山地震 CD
26 : TC59231-0002-07854	張曉達	唐山地震被災状況報告 (一) CD
27 : TC59231-0003-07855	張曉達	唐山地震被災状況報告 (二) CD

出典：河北省地震局 WeChat 公式アカウントより筆者作成

河北省地震局に所蔵する地震科学技術档案の分類号は第 1 章で述べた「中国档案分類法」に従い、「TC 地震」の TC がついている。そして、「中国档案分類法<地震档案分類表>」で設けられた項目により分類されている。「中国档案分類法<地震档案分類表>」の詳細は以下のようなものである。TC1 から 4 は地震に関わる領域の主要業務に基づいて分類され、TC5 から TC8 は中国档案分類法の規定により作成された。

TC1 地震管理

TC2 地震観測と予測予報

TC3 地震プロジェクト

TC4 地震対策

TC5 地震科学研究

- TC6 基礎建設
- TC7 設備機械
- TC8 標準計量
- TC9 環境保護およびその他

河北省地震局に所蔵する地震科学技術档案はTC4の項目が1つ、TC3の項目が1つ、TC5の項目が14つ、TC1の項目が9つ、TC7の項目が2つある。本資料は地震科学研究と地震管理の内容が主である。題目を見ると、TC3とTC4、TC5の25—27は第2章で述べた抗震救災档案に、TC7とTC1は重大活動答案に当てはまり、そのほかは地震科学技術档案であると思われる。

4.2 大同—陽高 6.1 級地震

本節では1980年から1991年まで収集した「大同—陽高 6.1 級地震專題档案資料」の目録を取り上げることによって、大同—陽高 6.1 級地震の地震災害档案の実態を明らかにする。本資料の目録は「緊急対応」「地震現場」「抗震救災復興再築」「地震モニタリングと抗震救災総括」「その他」5つの大項目に分類される。³⁴目録の詳細は以下のようである。

「緊急対応」

- ① 国务院と部局が地震重点防御区域の防震減災を強化する指示・講話・文書・速報など
- ② 山西省人民政府と部門委員庁局が出した防震減災に関する指示・講話・文書・会議資料・大地震対策・応急方案・抗震処置・速報など
- ③ 防御区域内の地・市・県政府と関係部門を重点的に監視する防震減災文書資料

「地震現場」

- ① 国家地震局の電話指示記録
- ② 山西省委員会、省政府電話記録
- ③ 省委員会、省政府、国家地震局の主要指導者の講話記録
- ④ 山西省地震局が大同一陽高地震前、地震後指揮部を設置した資料

- ⑤ 緊急地震情報紀要
- ⑥ 地震災害評価、野外調査、社会影響調査報告、総括した文書資料・写真
- ⑦ 地震事件処理、地震状況監視に関する日常記録、大事記¹⁴
- ⑧ 省委員会弁公庁『山西情報』
- ⑨ 省人民政府弁公庁『山西政務情報』
- ⑩ 国家地震局地震情報通報、速報など
- ⑪ 山西省地震局『晋震情報』『山西震情』『地震目録』『現場工作速報』など
- ⑫ 山西省地震局が地震状況監視を強化する通知や規定などの文書
- ⑬ 省建設庁建築地震災害調査報告
- ⑭ 省民政庁地震災害状況報告
- ⑮ 雁北地域行署、大同市政府、関連部門と所属地震区県郷鎮の群測群防、防災減災処置の文書・速報・情報資料など
- ⑯ 『山西日報』『雁北報』『大同日報』『太原日報』『太原晩報』『人民日報』『光明日報』『中国地震報』『文彙報』などの雑誌で掲載された大同一陽高地震に関する宣伝ニュース、計 116 個 10 万字

「抗震救災復興再築」

- ① 中共中央・国務院が地震被災地を配慮する慰問電、視察活動、慰問講話、指示、電報など
- ② 省委員会・省政府が被災地を慰問する抗震救災部署、講話、電報など
- ③ 被災地の各級政府の救災部署、処置電報、会議資料、情報速報
- ④ 省関連部門の抗震救災資料
- ⑤ 兄弟省¹⁵・市・自治区および所属機構の慰問支援に関する資料
- ⑥ 香港・マカオ・台湾、海外同胞と国際救助に関する資料、世界銀行貸金項目に関する資料を含む
- ⑦ 保険会社の賠償資料
- ⑧ 地震被災地の復興再築に関する資料
- ⑨ 自己救助、秩序を回復する資料

¹⁴ 各行政区域（省級、市/地級、県級）の重要な出来事を要約し、編年体で簡潔に記述したものである

¹⁵ 友好関係を結んだ省

- ⑩ 団体・機構・個人が防震応急する資料
- ⑪ 抗震救災の際、先進的な団体・個人に関する資料
- ⑫ 地震後地震監視の強化、防震減災処置の方法・処置に関する資料

「地震モニタリングと抗震救災総括」

- ① 大同一陽高地震現場の業務総括、地震状況交渉紀要などの資料
- ② 人民のための人民政府—山西省政府大同地震前の防震減災部署記録、山西省地震局が地震後地震監視と防震減災を強化することに関する文書資料
- ③ 雁北地域に抗震救災・復興再築した英雄の模範表彰会議資料
- ④ 保険会社の震災賠償総括資料
- ⑤ 雁北地域の档案局・档案馆：『大同一陽高地震档案資料集』
- ⑥ 地震地域各県の地震観測・防震減災・抗震救災資料選集
- ⑦ 雁北地委員会・行署編『大地震が起きた後』写真集

「大同一陽高 6.1 級地震專題档案資料」の緊急対応は 3 つの小分類、地震現場は 16 個の小分類があり、主に行政機構で作成した公的資料である。そして、3 つ目の大分類 抗震救災復興再築では保険会社の賠償資料が新たに加わり、4 つ目の大分類、地震監視と抗震救災総括では以前収集されていない防震減災部署記実（活動記録）、雁北地域档案局・档案馆編「大同一陽高地震档案資料集」が収集された。

4.3 四川大地震

本節では 5.12 汶川特大地震記念館に所蔵されている地震災害档案の展示物を取り上げることにより、四川大地震における地震災害档案の実態を明らかにする。

“5.12” 汶川特大地震記念館は四川省北川チャン族自治州曲山鎮に位置し、中国唯一の国家級地震テーマ記念館である。本館は火曜日から日曜日の 9 時から 17 時まで開館時間であり、祝日以外の月曜日は閉館となっている。本記念館は 2 階建ての室内館と室外の北川老県城地震遺跡に分かれており、室内館は 1 階「はじめに」「被災地展示区」「抗震救災展示区」、2 階「復興再築展示区」「偉大な精神と功績展示区」「おわりに」によって構成されている。

「はじめに」の入り口の巨大なレリーフは地震当時の救出活動を生々しく表現し印象的であった（図 4-1）。その反対側は震源地の地図が壁（図 4-2）に飾ってあり、四川大地震の発生日時を示す石（図 4-3）を通過すると「被災地展示区」である。左側に世界各地で報道された新聞を展示するコーナー、右側には大きい被災状況を描く写真が壁に貼ってあり、その間に地震によって壊れた車や自転車と時計が展示されている（図 4-4）。その先の棚には被害者の靴が並んでいる。「抗震救災展示区」「復興再築展示区」「偉大な精神と功績展示区」「おわりに」では写真だけでなく、当時各行政機関が印刷した文書や手書き文書（図 4-5）、人探しポスト（図 4-6）、倒壊した建物を掘り起こすためのスコップやショベルカー（図 4-7）、四川省財政庁が省内各市財政局への支出を証明する領収書、医療道具、世界各地から送られてきた激励の書簡などの文書記録と実物資料が展示されている。



図 4-1



図 4-2



図 4-3



図 4-4

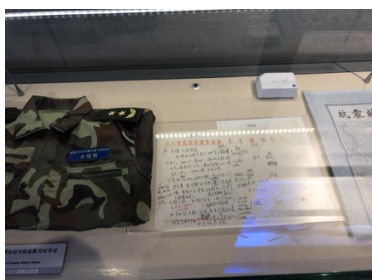


図 4-5



図 4-6



図 4-7

“5・12”汶川特大地震記念館は被害が大きい地域で建てられ、被災の記憶を継承する同時に地域活性化を推進することができた。しかし、四川省の都心である成都市から車で片道3時間もかかる立地は不便である。このような現状で記念館と各地の档案馆や博物館と提携し、短期展示などの活動が期待される。

4.4 小括

唐山市档案馆と河北省地震局に所蔵する地震災害档案は第2章で論じた地震に関する档案の名称「地震档案（地震科学技术档案）」「抗震救灾档案」に当てはまる。特徴として、唐山市内部の行政機構で作成された資料のほかに、唐山市以外また河北省以外の資料が収集された。

「大同一陽高6.1級地震專題档案資料」は唐山地震で収集した行政機構で作成した地震災害档案が主に収集され、保険会社の賠償資料や雁北地域档案局・档案馆編「大同一陽高地震档案資料集」などの行政資料が収集された。

“5・12”汶川特大地震記念館で展示された地震災害档案は実物資料が充実していて、文書資料が少ないが、展示品に基づき四川大地震で人探しポストや世界各地で送ってきた激励の書簡などの一般市民から寄贈された私的資料が収集されたことがわかる。

第5章 結論

本章では、これまでの本研究での調査及び分析から明らかにしたことを踏まえ、中国における地震災害档案の基礎的な全体像を考察する。

5.1 まとめと考察

本研究では、日本の災害アーカイブの研究を参考に、中国における地震災害档案の全体像を明らかにした。この目的に基づき、三つの研究課題を設定した。

研究課題①：地震に関する档案の名称とその意味の変遷を明らかにする。

研究課題②：档案馆と地震局が実際に取り組んだ活動から地震災害档案の収集過程と収集方針を調査する。

研究課題③：地震災害档案の実態を明らかにする。

研究課題①に対して第2章では中国における主要な地震に関する档案の論考や通知を対象に文献調査を行い、地震災害档案を理解するための基礎的な言葉の整理を行い、地震に関する6つ档案の名称「地震档案」「抗震救灾档案」「地震专题档案」「突发事件档案」「重大事件档案」「地震灾害档案」とその意味の変遷を明らかにした。地震に関する档案の捉え方は大地震の経験を経て多様になり、収集対象が徐々に拡大して、地震档案・抗震救灾档案・地震专题档案・地震灾害档案が、地震に関する档案として認識されるようになった。四川大地震以降、地震に関する档案は行政文書のほか、民間資料も収集するようになった。そして、四川大地震をきっかけに、国のレベルで地震災害の重大性によって突发事件档案と重大事件档案として地震に関する档案として認識されるようになった。そして、名称を使っている人によりこれらの名称は3つのカテゴリに分類され、図5-1のようである。政府は中国档案分類法、事件の突発性や重大性の視点で地震档案、突发事件档案、重大事件档案の名称を使っている。一方で、業務過程を経たアーキビストは政府が使っている名称と実務経験を合わせ、抗震救灾档案と地震专题档案の名称を使っている。また、政府とアーキビストの考えを踏まえて、档案学の研究者は学術的な観点で地震災害档案を提案したが、地震災害档案の考え方はまだ定着していない。なぜ使っている言葉が異なっているのかは政府の管理規制で使っている言葉が不十分であるため、このような言葉の多様性が生じたのではないかと思われる。

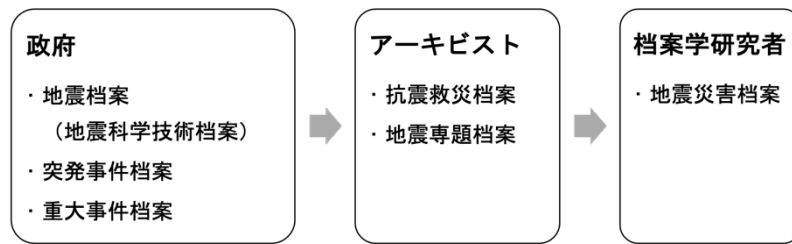


図 5-1

研究課題②に対して第3章では档案馆と地震局が実際に取り組んだ活動からどのような過程を経てどのような方針を従って地震災害档案を収集したのかを明らかにした。唐山地震における収集活動は地震直後の収集と30周年の収集が行われた。大同一陽高6.1級地震における地震災害档案の収集は、地震準備態勢で規定された防震減災のカテゴリで行われた。四川大地震における地震災害档案の収集はより明確な方針に基づいて行われた。また、被災地ではない他省にも収集方針を規定し、公衆に向けた私的資料の収集が行われた。被災地档案馆では現地で作成した档案と他地域が救援活動で作成した档案両方を収集している。そして、四川大地震発生後に成都市档案馆は外部の新聞社と提携し、実物資料を収集した。このように、档案馆は地震が発生した何年後にも档案を収集していることで、中国では災害の記録を後に残す意識が強いと考えられる。地震災害档案の内容が元の公的資料に私的資料が加えられたことで、その本質がより豊かになったことがわかる。

研究課題③に対して第4章では唐山地震、大同一陽高6.1級地震、四川大地震の発生地域の档案馆・地震局・地震記念館に所蔵する地震災害档案を調査し、地震災害档案の実態を明らかにした。唐山市档案馆と河北省地震局に所蔵する地震災害档案は「地震档案（地震科学技术档案）」「抗震救灾档案」に当てはまる。唐山市内部の行政機構で作成された資料のほかに、唐山市以外また河北省以外の資料が収集された。「大同一陽高6.1級地震专题档案資料」は唐山地震で収集した行政機構で作成した地震災害档案が主に収集され、保険会社の賠償資料や雁北地域档案局・档案馆編「大同一陽高地震档案資料集」などの行政資料が収集された。「5・12」汶川特大地震記念館で展示された地震災害档案は実物資料が充実していて、文書資料が少ないが、展示品に基づき四川大地震で人探しポストや世界各地から送られてきた激励の書簡などの一般市民から寄贈された私的資料が収集された。四川大地震からは公的档案のみの収集から私的档案の収集が加え

られ、収集された地震災害档案は行政機構が以降の地震でどのように収集活動を行うべきなのかの参考資料となっている。

中国における地震災害档案は「地震档案」「抗震救灾档案」「地震专题档案」「突发事件档案」「重大事件档案」「地震灾害档案」6つ档案の名称で表現することができる。地震災害档案の本質は、大地震の経験を踏まえて行政機構が作成した公的資料に地震を経験した避難者または地震を支援した公衆が作成した私的資料が加えられた。そして、地震災害档案は地震発生地における档案馆・地震局・地震纪念馆に所蔵し、常用档案と展示品として使用されている。

このように、本研究では以上の研究課題を解決することによって、中国における地震災害档案の全体像を明らかにした。

5.2 今後の課題

今後の研究課題としては次の3つが挙げられる。1つ目の研究課題は、現在の档案馆と地震局が実際にどういう風に地震に関する档案の名称を理解しているのか、そして実際にどの名称を使っているのかを明らかにすることである。2つ目の研究課題は、新型コロナウイルスの影響により行われなかった被災地の档案馆と地震局で現地調査を行い、名称の理解をもとに地震災害档案の実態を解明することである。3つ目の研究課題は、中国における地震災害档案の基礎的な全体像を掴むことはできたが、今後どのように改善すべきなのかは日本との比較が必要とされると思われる。そのため、3つ目の研究課題は日本における災害アーカイブと中国における地震災害档案を比較し、両国の違いを明らかにすることである。

謝辞

本研究を進めるにあたり、多くの方々のご指導とお力添えをいただきまして、感謝の意を述べさせていただきます。

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授の白井哲哉先生には、研究生から3年間指導教員として本研究の構想から執筆に至るまで熱いご指導をしていただきました。先生のお陰で、日本のアーカイブズ学を理解し、中国の档案学との違いを深入り研究することが可能であったと思います。心より感謝を申し上げます。

副指導教員のBARYSHEV, Eduard先生と白井研究室のメンバーには、ゼミで貴重なコメントをいただき、誠にありがとうございます。

最後に、3年間の留学生活を支えてくださった家族、生活の悩みを聞いてくれた友人に感謝の気持ちをお伝えします。

参考文献

- ¹ 「中華人民共和国档案法」2020年6月20日第二次改正
<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202006/14a5f4f6452a420a97ccf2d3217f6292.shtml>
(参照 2020-11-25)
- ² 小川千代子, 高橋実, 大西愛. アーカイブ事典. 大阪大学出版会, 2011, 318p-p14.
- ³ 中国档案分類法編委員. 中国档案分類法. 第2版, 中国档案出版社, 1997.
- ⁴ 中国自然災害保険制度案の動向: 2007年調査. 損害保険料率算出機構, 2007, 21p-p2.
https://www.giroj.or.jp/publication/earthquake_research/No14_c_1.pdf#view=fitV
(参照 2020-11-25)
- ⁵ 中国科学院データセンター. <http://www.cas.cn/> (参照 2020-11-25)
- ⁶ 中国地震台網. <http://news.ceic.ac.cn/index.html?time=1606282802> (参照 2020-11-25)
- ⁷ 「中華人民共和國防震減災法」2008年12月27日改正
http://www.npc.gov.cn/wxzl/gongbao/2009-02/05/content_1505230.htm (参照 2020-11-25)
- ⁸ 「四川省重大活動檔案管理弁法(試行)」川委庁〔2007〕26号
- ⁹ 蔡娜. 社会記憶の観点で見る重大事件檔案管理の体系及び資源開發利用モデル. 四川大學. 2019, 12CTQ037, p. 55.
- ¹⁰ 賀建平. 大同-陽高6.1級地震專題檔案資料的收集與整理. 山西地震. 1991, Vol. 4, p. 36-39.
- ¹¹ 劉翠紅. 建立地震專題檔案探究. 中国檔案. 2007, Vol. 11, p. 48-49.
- ¹² 成都市檔案局(館). 5・12大地震の成都檔案人. 成都市檔案局(館). 2008, 80p.
- ¹³ 奥村弘. 歴史文化を大災害から守る——地域歴史資料学の構築. 東京大學出版会. 2014, p. 445.
- ¹⁴ 川副早央里. 震災アーカイブの社会的意義に関する考察: 東日本大震災アーカイブ写真展の事例から. 災害・復興と資料. 2016, Vol. 7, p. 21-29.
- ¹⁵ 「中国地震局地震科技檔案管理弁法」中震弁〔2007〕26号
<https://www.cea.gov.cn/cea/zwgk/5453656/5509691/5509690/5511882/index.html> (参照 2020-11-28)
- ¹⁶ 李江池, 么樹化. 讓這一瞬間完整地在史冊中再現——記唐山地震檔案的收集工作. 檔案工作, 1986, p. 11.
- ¹⁷ 同上 10
- ¹⁸ 馮琚. 关注地震檔案的收集和利用: 四川汶川5.12地震的启示. 山西檔案. 2008, Vol. 4, p. 39-40.
- ¹⁹ 同上 11
- ²⁰ 蔡盈芳. 关于建立国家突發事件檔案專題數據庫的設想. 中国檔案報, 2020, No. 3488.
- ²¹ 齊曉曉. 突發事件檔案的收集与管理. 鄭州大學, 2014, 修士論文.
- ²² 李娟, 袁志祥. 我国地震災害檔案管理的現狀与对策. 華南地震. 2017, Vol. 37, No. 1, p. 111-117.
- ²³ 魏娟. 淺談地震災害檔案的收集. 辦公室業務. 2017, No. 276, p. 180-182.
- ²⁴ 李江池, 么樹化. 讓這一瞬間完整地在史冊中再現——記唐山地震檔案的收集工作. 檔案工作, 1986, p. 11.

²⁵ 同上 24

²⁶ 2006 年唐山市檔案館再收集：<http://www.chinanews.com/other/news/2006/07-28/765758.shtml>

²⁷ 賀建平. 大同-陽高 6.1 級地震專題檔案資料的收集與整理. 山西地震. 1991, Vol. 4, p. 36-39.

²⁸ 趙德喜, 趙建強. 5·12 大地震の成都檔案人. 成都市檔案局(館), 2008, p. 23-36.

²⁹ 同上 28

³⁰ 同上 28

³¹ 遼寧通知：

<http://www.lndangan.gov.cn/lnsdaj/ywgzzd/dzzj/sjxx/content/4028eaa228fb517a0128fb54b3a31081.html>

³² 唐山市檔案館. 唐山都市記憶：唐山市檔案館珍品檔案拔粹. 江蘇人民出版社, 2016, 251p.

³³ 同上 1, p. 184-208

³⁴ 賀建平. 大同-陽高 6.1 級地震專題檔案資料的收集與整理. 山西地震. 1991, Vol. 4, p. 37-38.

付録：唐山市档案馆に所蔵する地震災害档案

番号	タイトル	作成日	作成者	発信者	受取人	形態	内容まとめ
1-1	状況報告 1	1976/7/28	当直員 范忠年			手書き	郵電部が唐山を支援する人が出発した。 通信車 6 台 19 時が出発した。 線路応急修理チームが出発した。
1-2	状況報告 2	1976/7/28	当直員 范忠年	国务院 弁公室 陆安平 来電	省委 員会	手書き	交通連絡を取るため、省委員会は北京市に 2 台の飛行機援助を要求する。
1-3	状況報告 3	1976/7/29	省抗 震救 灾弁 公室	国务院 地震弁 公室		手書き	?
1-4	状況報告 4	1976/8/30	当直員 张昕	中央抗 震救灾 指挥部 物资组 杨万顺 来電		手書き	唐山市の被災者が陝西省の病院に転送するため、推薦状が必要とされる。 (解決済み) 河北省産のペニシリン(20 万単位) 150 万個、ストマイ(1g)20 万個、麻酔エチルエーテル

							(100ml)2000 個が必要である。(解決可否は今後電?報告)
2	唐山地震後中央指導者の指示					手書き	7月28日、国家地震局刘英勇局長は唐山地震の予報を報告しなかったため、批判すべきである。それに対して、華国峰(誤字:鋒)は救助を先にすべきであると主張した。
3	中国共産党中央委員会の慰問電	1976/7/28	中共中央	中共中央	地震被災地の人々	印刷	政党中央は被災地の各民族と人民解放軍に慰問する。
4-1	河北省革命委員会 中共中央全国各省が唐山地震被災地に送っ	1976/8-				手書き	保管期限:永久、収集開始日時: 1976/8-、全宗号: 0092、目録号: 011、案巻号: 0091、計1巻96ページ。

	た慰問電 (表紙)						
4-2	同然(2 ページ)					印刷	中共河南省委と省 革委会の慰問電、 湖北省(省委の み)、湖南省、関東 省、広西チワン族 自治区、陝西省、 甘肅省、寧夏回族 自治区、新疆ウイグ ル自治区、四川 省、雲南省、貴州 省、チベット自治区
4-3	同然(3 ページ)					印刷	瀋陽軍区全体指揮 官の慰問電、中共 昆明軍区委員会、 中共済南軍区委員 会、広州軍区、南 京軍区党委、中共 福州軍区委員会、 北京卫戎区、中共 江蘇省軍区、中共 雲南省軍区、広州 部隊先進基層単位 と先進個人経験交 流会全体同士、駐 寧波八三二五九部 隊三十九分隊全体 指揮官、雲南省シ

							一サンパンナ軍分 区、福建省三明地 区革委会、中共新 疆イリ地委と地革委 会、中共カンゼ・チ ベット自治州党委と 革委会
4-4	同然(5 ページ)					印刷	中共河南省洛陽市 郊区委員会と革委 会の慰問電、錦州 市上山下乡知識青 年仕事会議を参加 した全体知識青年 吳献忠・張鉄生・刘 香玉など 27 名同 士、太原場聯七・二 一新医大学、広西 チワン族自治区東 興県那良中学全体 教師、浙江省科学 技術局地震弁公 室、江蘇省如东岔 河赤脚医師大学
5-1	唐山市 抗震救 災指揮 部 省後方 勤務国	1976/7/ 28- 1976/8/ 29				手書き	保管期限:永久、収 集開始終わり日時: 1976/7/28- 1976/8/29、全宗 号:92、目録号:7、

	務院抗 震救災 飛行機 使用およ び薬品 救災物 資などの 問題						案巻号:193、計 42 枚。
5-2	同然 付録表 3 (唐山鋼 鉄食堂、 宿舎を支 援する人 員配備 表)					印刷	部門、職種、人数、 引受先と人数、注 部門:食堂、ボイラ 一室、宿舎、医務 室、計 職種:食堂(炊事 員、管理員、購買 員、会計)、ボイラ 一室(砌炉工)、宿 舎(警備員)、医務 室(医者) 引受先:一厂、二 厂、三厂、五厂、機 械修理
5-3	同然(建 造物資 分配計 画表)	1976/8/ 22				印刷	品名、単位、予定 分配数、各県およ び秦市(予定分配 数、分配済み数、 再分配数)、唐山市 (予定分配数、分配 済み数、再分配

							数)、被災部隊、廊坊地域、特別使用、注
5-4	同然(唐山地域布、綿、牧分配数)					手書き	地域、綿布、綿花、牧
6	唐山市抗震救災指揮部 唐山物資受取物資登記と(物資?)省向け日報表					手書き	収集開始終わり日時:1976/8-1976/9、全宗号:92、目録号:7、案卷号:9、計 289 枚。
7-1	唐山市革委会計画局物資差し回し通知表	1976/8/14	王长春(引き取り人)			手書き	No.0028839 ?? から开滦へ物資名および規格:水筒、単位:個、数:600、注一、控え(一は引き取り先の控え、二は引き取りの証明)

7-2	唐山市 革委会 計画局 物資差し 回し通知 表	1976/8/ 15	边孔 千 (引 き取 り人)			手書き	No.0028248 機械 局へ 物資名および規 格:お碗、単位: 個、数:2000、注: 陶器仕入れ先 一、控え(一は引き 取り先の控え、二は 引き取りの証明)
8-1	中共合 肥市委 弁公室 文書 被災地 負傷者を 収容・治 療する通 知	1976	中共 合肥 市委 弁公 室	中共合 肥市委 弁公室	长丰 县委、 各区・ 局党 委、市 委各 部・ 室、市 革委 会各 委・弁 党組、 省・市 関係 病院 党委・ 総支・ 支部、 各収 容・治	印刷	党弁務 [1976] 11 号 8月5日省革委会 からの電話/電報: 中央抗震指揮部は 安徽省に負傷者 1 万名を分配した。そ のため、合肥市は 元の 500 名を受け 取る上に 1000 名 を受け取ることにし た。 8月5日市収容・ 治療被災地負傷者 指導組の会議では 以下の問題につい て検討した。(一、 任務分配)

					療病院		
8-2	被災地 負傷者を 収容・治 療する差 し回し医 療人員 分配表					印刷	元部署(工場、研究所、大学、会社、病院)、計、内科医、外科医、看護師、薬剤師、化学検査員、赤医師
9-1	河南省 が唐山 地震被 災者を救 助・治療 する分類 統計表					手書き	保管期限:永久、収集開始日時: 1976/8-、全宗号: 0092、目録号: 014、案巻号: 0004、計 42 枚、計 1 件 14 ページ
9-2	各地・市 負傷者 分類統 計表(唐 山地震 負傷者)					手書き	地域、数 複写版
9-3	被災者 退院証 明書	1976/8/ 31				手書き	氏名、性別、年齢、勤務先、怪我を受けた場所、どこへ、配り済みの物資、入院日、退院日、診断結果、退院後の意見、患者サイ

							ン、医師サイン、病院印章、中共開封地委抗震救災分指揮部医療チームの意見、注
10-1	武漢市革命委員会衛生局卒業生397名の職場分配を後回し、被災地負傷者を救助すること請示する報告	1976/8/5	武漢市革命委員会衛生局	武漢市革命委員会衛生局	市計委	印刷	武革衛(76)第130号 湖北省抗震救災指揮部弁公室の通知により、武漢市は唐山市地震負傷者6500名の収容・治療を分配する。たくさんの方の負傷者により、武漢市衛生学校76年卒業生397名の職場分配を後回し、抗震救災に取り組むことにする。1976年9月1日から二か月間働く予定とし、月30.5元の給料を払い、抗震救災医療任務完了後職場を分配する。 卒業生397名の給料支払日の妥当可

							否について指示を仰ぐ。 Cc:省教育局中専卒業生分配弁公室、省抗震救災指揮部弁公室
10-2	武漢市革命委員会衛生局 抗震救災のため臨時労働者雇用を申請する報告	1976/8/5	武漢市革命委員会衛生局	武漢市革命委員会衛生局	市労働局	印刷	武革衛(76)第 131 号 湖北省抗震救災指揮部弁公室の通知により、武漢市は唐山市地震負傷者 6500 名の収容・治療を分配する。武漢市衛生系統は66年から労働者の雇用をしなかったため、工勤人員・炊事員が欠けている状況になり、臨時労働者 200 人の雇用を申請する。可否について指示を仰ぐ。 Cc:市計委
10-3	武漢市革命委員会衛生局	1976/8/6	武漢市革命委員会	武漢市革命委員会衛生局	市計委労働資処	印刷	武革衛(76)第 132 号 湖北省抗震救災指揮部弁公室の通知

	高校生 600人の 義務労働問題 に関する 請示報告		衛生局				により、武漢市は唐山市地震負傷者6500名の収容・治療を分配する。武漢市衛生系統は66年から労働者の雇用をしなかったため、高校生600人の義務労働を申請する。二か月間毎日2角の生活費・1角の??費を配ることとする。具体的な人数分配は市衛生局の分配指標を基準とし、各病院と付近中学の連携により決めることとする。可否について指示を仰ぐ。
11-1	江蘇省 南京市 が唐山を 支援する 医療チーム名簿					手書き	部署、氏名、性別、年齢、党団員、医療チーム担当
11-2	江蘇省 革命委員会衛					手書き	来電部署：衛生部 抗震救災指揮部李忠唐

	生局の 重要な電 話記録						時間:8月5日午 後3時40分 受取人:王寅生 内容:衛生部抗震 救災指揮部通知→ 9025...、8月26日 朝2時、xx発xx 着、負傷者500人 載せ、... 李茂文同 志指示:... 王局长 指示...
11-3	江蘇省 唐山・豊 南震区 負傷者 收容・治 療する登 記名簿					印刷	收容・治療先、氏 名、性別、年齢、職 業、家庭出身、本 人政治成分、勤務 先住所、診断結 果、注
12	遼寧省 抗震救 災指揮 部が被 災地へ 再送する 物資登 録表		遼寧 省抗 震救 災指 揮部			手書き	地域、金額、遼寧 省…物資、注
13	唐山抗 震歴史 記録		四十 集團 軍軍			印刷	いつ誰がどこで何 をしたのかを記録

			史編 纂弁 公室				
14-1	山東省 抗震救 災指揮 部が中 央抗震 救災指 揮部電 話通知を 転送	1976/8/ 28	中央 抗震 救災 指揮 部	中央抗 震救災 指揮部	江蘇、 安徽、 山東、 湖北、 山西、 陝西 省抗 震救 災指 揮部	印刷	完治した負傷者 600-1000 人を組織 し、専用列車で当 山に運ぶ。
14-2	山東省 革命委 員会生 産指揮 部財貿 弁公室 地震被 災地負 傷者の 接待・出 迎への費 用に関 する通知	1976/8/ 7	山東 省革 命委 員会 生産 指揮 部財 貿弁 公室	山東省 革命委 員会生 産指揮 部財貿 弁公室	各地、 市・県 (市) 革命 委員 会	印刷	[76] 財弁字第 36 号 地震被災地負傷者 の接待・出迎への 費用に関する通知 は以下である。 一、負傷者 1. 入院期間の食 費は一人一日 9 角。一般の負 傷者は 8 角。 余った 1 角は 医療部署が保 管し、増加した 重傷者に使う。 食糧一人毎月

							40 斤、油 1 斤。…家族一人一日 5 角
14-3	同然	1976/8/7	山東省革命委員会生産指揮部財貿弁公室	山東省革命委員会生産指揮部財貿弁公室	各地、市・県(市)革命委員会	印刷	<p>2. 入院期間一人毎月 1 元 5 角の小遣い(理髪、歯ブラシ、衛生用品など)を配る…</p> <p>3. 負傷者の服装: 短パン、長袖各 1 件を配る…</p> <p>4. 負傷者に使った医療費は記録する</p> <p>5. 負傷者が退院する時は車代と途中生活費(一日 8 角)を配る。</p> <p>6. 負傷者が死亡した場合、死体運び代・火葬代・遺影代・骨箱・布服装(10 元以内)を配る。</p>

						<p>部隊病院が受け取った負傷者もこの基準に基づく。</p> <p>二、医療チーム</p> <p>1. 医療チームのメンバーは一人一日生活補助費7角を配る。</p> <p>2. 列車途中の生活費一人一日7角、休憩なしの人は1元2角を追加で配り、夜食の費用は配らない。</p> <p>3. 他の地域に配属した人は一人一日2角5分を追加で配る。</p> <p>4. 大中専学生を組織した医者には一人一日7角を配り、在学中の生活補助費を差し引く。</p> <p>5. 臨時的に呼ばれた医者は一人毎月食糧10数斤・油0.5</p>
--	--	--	--	--	--	---

							<p>斤、生活費一人一日1元を配る。</p> <p>6. ? 医療チームに参加した中専学生が使った医療費用は元部署が払う。</p> <p>三、当直民兵</p> <p>1. 収入ありの人は一人一日5角、収入なしの人は一人一日1元を配る。</p> <p>2. 負傷者を運ぶ民兵は現地の当直基準で補助費を配る。</p>
14-4	同然	1976/8/7	山東省革命委員会生産指揮部財貿弁公室	山東省革命委員会生産指揮部財貿弁公室	各地、市・県(市)革命委員会	印刷	<p>四、経費領報関係</p> <p>1. 元部署による支払いを除き、他は各級財政部門と軍隊後方勤務部門が立て替える。</p> <p>2. 学校、機関などの非医療部署に臨時設置した病床や家具は各地に借りる。不足の際は予算表を所管する衛</p>

						<p>生部門に申し込み、財政部門の審査後に購入する。</p> <p>3. 病院、学校、機関、医療チームは経費を管理する人を配置し、物資財産は規定に基づいて受取発送保管する。</p> <p>五、その他</p> <p>1. 各地の商業部門は通知や規定に基づき、生活品・食品を供給する。</p> <p>2. 各地の財政部門は抗震救災服務管理の仕事を強化し、問題を発見・解決する。</p> <p>Cc:省革委弁公室、省革委生産指揮部弁公室、省抗震救災指揮部弁公室、省級關係部署、省屬關係病院・学校、勝利油田・石油化工總場・莱芜鋼鐵場・濟南鐵路局、各地・市・県(市)財</p>
--	--	--	--	--	--	---

							弁、財政・衛生・商業・食糧局・購買社、済南軍区後方勤務部、省軍区後方勤務部。
14-5	山東省各地(市)分配任務表					印刷、手書き	地域、公社以上における元病床数、分配された病床数、比率、分配数(実際)、8月x日まで収受した負傷者数
14-6	同然					印刷	病院名、分配された病床数、収容・治療した負傷者数、簡易病床数、収受した負傷者数、注
15-1	山西省革命委員会財貿弁公室文書被災地負傷者を収受する生活待遇に関する通知	1976/8/6	山西省革命委員会財貿弁公室	山西省革命委員会財貿弁公室	晋中・吕梁・晋东南・忻县地区革委、太原・阳泉・长治市革委および	印刷	晋革財発 [1976] 14号 負傷者生活医療などの問題に関する通知： 一、負傷者一人一日食費6角・食糧1斤、家族は食費5角・食糧1斤、油と雑穀の比例は現地病院

					関係 県革 委		患者の基準に より供給する。
15-2	同然	1976/8/ 6	山西 省革 命委 員会 財貿 弁公 室	山西省 革命委 員会 財貿弁 公室	晋中・ 吕梁・ 晋东 南・忻 县地 区革 委、太 原・阳 泉・长 治市 革委 および 関係 県革 委	印刷	二、服と靴なしの 人には季節の需要 により解決する。退 院時の旅費と途中 の生活費は一人一 日食費 8 角・食糧 1 斤を配る。 三、医療費は実 際の消耗により計 算する。 四、布団や寝具 が不足した場合は 当地党委に借りる。 さらに不足した場合 は当地の抗震救災 指導組(弁公室)に 購買を申請する。 五、負傷者を運 送する列車は被災 地に戻る前に運送 される負傷者が必 要とする生活物資 と薬品を補充する。 帰り列車の発車地 が担当する。一人 一日食糧 1 斤・油

							<p>3 銭を配る。必要とされる食糧・肉・卵・野菜・薬品の種類と数は駅と当地の相談で可決する。</p> <p>六、負傷者を収受する経費は各級財政が立て替え、収受部署が記録する。医療任務完成后、財政部門が出費を取りまとめ、省財政局が決算する。</p> <p>抄報：省革委 Cc：省工交建弁公室、省計委、財政局、食糧局、商業局、衛生局、太原鉄路局</p>
15-3	山西省衛生局紹介状	1976/8/30	山西省衛生局	山西省衛生局		印刷	<p>省抗震救災指揮部(76) 晋衛介 計財 第 83 号</p> <p>紹介により、xxx 同志が貴部署に配属する</p>
16-1	西安市が収受した被災地	1976/9/5	陝西省西安市			印刷	

	負傷者 名簿第 一冊		抗震 救災 指揮 部				
16-2	延安・榆林地域が唐山被災地負傷者を支援し、肉食・卵を分配する通知	1976/8/26	陝西省西安市抗震救災指揮部	陝西省西安市抗震救災指揮部	西安、宝鸡、铜川市、渭南、咸陽、汉中地区抗震救災指揮部	印刷	<p>延安地域:豚肉 5 千斤、卵 5 千斤 榆林地域:豚肉 2 万斤、卵 2 万斤 肉食・卵を被災地負傷者収受地・市に分配することに関する通知</p> <p>一、西安市食品会社が収受し、決算する。</p> <p>二、豚肉・卵各: 西安市 1.36 万斤、宝鸡 3 千斤、铜川市 400 斤、渭南 3 千斤、咸陽 4 千斤、汉中地区 1 千斤</p> <p>三、迂回運送を減少するため、配られた肉と卵は当地のもので供給することが可能である。</p> <p>四、各地・市は負傷者に肉・卵を増加</p>

							提供することができる。増加提供する部分は医療給食部署が指定した供給場で購買し、負傷者の食糧費から差し引く。
16-3	同然	1976/8/26	陝西省西安市抗震救災指揮部	陝西省西安市抗震救災指揮部	西安、宝鸡、铜川市、渭南、咸陽、汉中地区抗震救災指揮部	印刷	抄報：省委 Cc：延安地域抗震救災指揮部、榆林地域革委会、省委・省革委会各部、委・弁・商業局・財政局・購買社、省食品公公、指揮部正・副指揮、弁公室、各組。
17-1	上海市冶金工業局革命委員会文書唐山鋼鐵会社が全面		上海市冶金工業局革命委員	上海市冶金工業局革命委員	上海一、二、三、五場、機械修理総場、二	印刷	冶革(76)第 866 号 冶金部が唐山鋼鐵に開催した唐山鋼鐵を支援する技術會議と冶金部(76)冶財字第 1389 号文の通知に応じて、唐山鋼鐵会社

	的に生産を復帰することに関する通知				機械修理場革委会		<p>が全面的に生産を復帰する支援に関して通知を出す。</p> <p>一、唐山鋼鉄一・二製鋼、中型圧延場に 233 人を派遣する。上海鋼鉄一場 78 人、二場 27 人、三場 58 人、五場 37 人、機械修理総場 21 人、二機械修理場 12 人(具体的な職種は付録表一を参照する)を派遣する。</p> <p>二、各部署が独自に簡易版宿舎と食堂を建てることを支援する。</p>
17-2	唐山鋼鉄を支援する材料設備状況表(付録表二)					印刷	設備の名称、数、配属先とせず、注
17-3	唐山鋼鉄人員任務分					印刷	支援先、職種/元部署、総数、一場、二場、三場、五場、機

	配表(付録表一)						械修理、二機械修理
17-4	同然					印刷	同然
17-5	唐山鋼鉄食堂・宿舎を支援する人員分配表(付録表三)					印刷	部門、職種、人数、引受先と人数、注 部門:食堂、ボイラー室、宿舎、医務室、計 職種:食堂(炊事員、管理員、購買員、会計)、ボイラー室(砌炉工)、宿舎(警備員)、医務室(医者) 引受先:一厂、二厂、三厂、五厂、機械修理
17-6	上海市建築工程局革命委員会(報告)唐山开滦機械修理場、電場復旧工程建材、化工、水電	1977/3/21	上海市建築工程局革命委員会	上海市建築工程局革命委員会	市物資局、機電一局、商業一局	印刷、手書き	沪築革(76)第 054 号 唐山の復興再築は迅速に進展している。第一期プロジェクト开滦電場と機械修理場が合計 551879 m ² を発送した。上海は唐山に第二期プロジェクト両工場が合計 49169 m ² の建材を

	材料の申請に関する緊急報告						<p>発送した。第一期は前半年に竣工する予定とし、第二期は部分的に起工している。中央から任された建築援助任務を完成するため、大量の建材が必要とされている。</p> <p>市工交組 76 年 326 号文書に応じて、再び申請報告を提出する。(具体的な材料規格は付録を参照する)</p> <p>抄報:市革会基建組、総合計画組</p> <p>Cc:市建材会社、化軽会社機配站・電工站・建築金属卸売部、購買処・唐山工作組、局施工組</p>
18	冶金工業部文書 唐山鋼鐵が全面的な生				上海 市冶金局、 遼寧・ 吉林・ 内モン	印刷	<p>13112-5-1041 (76)冶財字第 1389 号</p> <p>全国は良き形勢である。</p>

	産復帰を 支援する 技術に 関する通 知				ゴル・ 山西・ 河北・ 安徽・ 湖北 省 (区) 冶金 局、首 都鋼 鉄		
19-1	唐山市 抗震救 災指揮 部文書 唐山市 抗震救 災指揮 部 地震死 亡者の 登記に 関する通 知	1976/12 /2	唐山 市抗 震救 災指 揮部 弁公 室	唐山市 抗震救 災指揮 部	各区・ 市属 各部 署抗 震救 災指 揮部、 市委 市革 委各 部・ 室・ 委・ 弁・局	印刷	174-02-58 受取日： 1976/12/9、字第 115号 市抗字（1976）30 号 今回の地震におけ る唐山市死亡者状 況を確かめるため、 死亡者登記を行う。 登記の範囲は戸籍 所在地を基準とし、 唐山市の戸籍を所 有していない世帯 は所属する部署に より登記する。最後 に各区・市属部署 が取りまとめ、1977

						<p>年1月末までに市 抗震救災指揮部に 報告する。</p> <p>添付:唐山市地震 死亡者登記表 1976/12/4 に印 刷・発送(150部)</p>
19-2	「唐山7・ 28 大地 震遭難 者名簿」					<p>印刷、 手書き</p> <p>氏名、性別、生年 月日、出身地、民 族、職業、政務や 役職、学歴、家庭 住所や勤務先住 所、遭遇過程、作 成者氏名、遭難者 との関係、作成者 住所、郵便番号、 電話、注(1. 遭難 者死亡時間、死亡 場所、建造物の構 造・築年数、破損状 況を簡単に書く。2. 直接死亡・間接死 亡を書く。例えば、 窒息死、渴き・飢え 死、重傷後死亡な ど。3. 救出時の状 況を書く。)</p>
19-3	1976.7.2 8 唐山大					計 52 卷

	地震唐山 山地域 遭難者 名録						唐山市档案局(館) が2010年7月に 制作
--	--------------------------	--	--	--	--	--	------------------------------

出典：『唐山都市記憶：唐山市档案館珍品档案抜粋』より筆者作成